

▶ Engineering the Future

未来のエンジニアリング企業体へ

アニュアルレポート 2010

2010年3月期



日揮株式会社

▶ プロフィール

日揮株式会社は、1928年の会社設立以来、世界約70カ国で2万件以上におよぶプロジェクト遂行実績を有する世界トップクラスのエンジニアリングコントラクターです。

資源開発、石油、ガス、石油化学などのハイドロカーボン分野から、発電、新エネルギー、一般産業、環境、ITに至る幅広い事業分野で、独自のエンジニアリング技術、卓越したプロジェクトマネジメント力を発揮してまいりました。そして、顧客の多様化するニーズに応えるために、コントラクターとしての役割に加え、資源開発事業や発電・造水事業などへの投資にも取り組んでいます。

私たち日揮株式会社は、従来のエンジニアリングコントラクターの概念を超えた“未来のエンジニアリング企業体”を目指します。









▶ 日揮グループの基本理念

日揮グループは、「エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして持続的発展を目指し、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを企業理念とする。

共有する価値観

この企業理念の具現化のため、先ず始めに日揮グループの役員・社員一人一人が、次の4項目を深く認識のうえ、日揮グループの価値観として共有することを基本として、

1. 判断基準：高い倫理観と法令順守
2. 行動基準：公正で透明性のある企業活動
3. 企業風土：進取の気風と自由闊達
4. ベクトル：顧客満足と当社の社会的信用の確立ならびに社会との共生による社業の発展

経営方針

これら共有する価値観に立脚して、次の経営方針のもと、優れた技術に基づく持続的なサービスと製品の提供に努めます。

1. 適正利益の確保と持続的成長の実現
2. 総合的技術力の強化とイノベティブな技術の開発・確立および垂直統合と水平拡大志向による事業の創造・展開
3. 将来を見据えた経営資本の集積と活用
4. 能力と活力を引き出すフェアな人事施策

責務

また、日揮グループは、エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして、われわれが負っている Social Responsibility (社会的責任) を強く認識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めます。

1. 地球環境保全ならびに社会に役立つ事業活動
2. 誠実なアカウンタビリティ
3. 公正取引と共生
4. 株主の信任



▶ 行動指針

日揮グループが永続的に存続しさらなる発展を遂げるためには、役員・社員一人一人が明確な行動指針を持ち、これら行動指針に則って日々の活動にあたる必要があります。日揮グループは、その「共有する価値観」に基づき以下の行動指針を採用することにより、日揮グループが長期的に安定的な経営を続けグループの基本理念を実現することができると信じます。

1. 判断基準：高い倫理観と法令順守

- ・高い倫理観をもって自らを律し、良識をもって行動する。
- ・関係法令をよく理解し、順守する。

2. 行動基準：公正で透明性のある企業活動

- ・公平、誠実で透明性のある企業活動を心がける。
- ・取引先とは健全な関係を維持する。

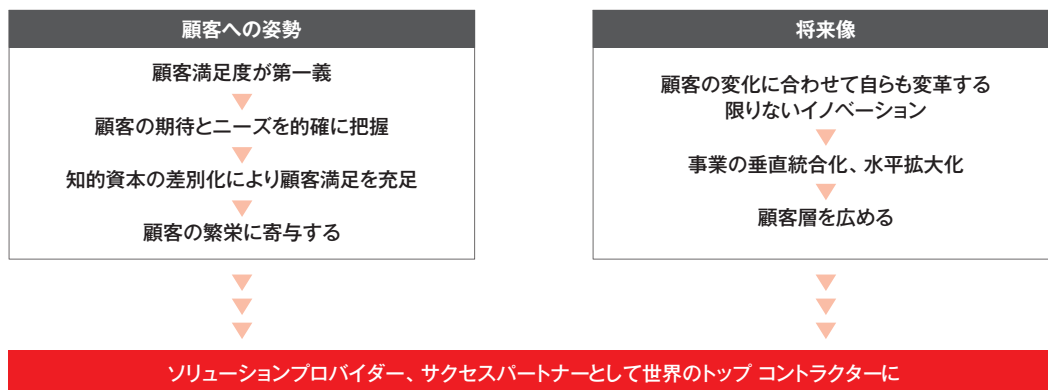
3. 企業風土：進取の気風と自由闊達

- ・旧弊に囚われない進取の気風を持ち、過去の延長線ではなく、常に変革と改善の意識で行動する。
- ・目的達成意欲を高く持ち、個人の能力とチームワークの強みを最大限に発揮する。
- ・自由で闊達な討議とコミュニケーションを通じて、組織の叡智を集約する。

4. ベクトル：顧客満足と当社の社会的信用の確立ならびに社会との共生による社業の発展

- ・誠実な行動と十分な情報提供により、顧客や株主の信頼を得る。
- ・顧客のニーズをとらえた信頼されるサービスと製品の提供に心がける。
- ・社会の繁栄と社業の発展は表裏一体であることを認識し、社会との共生に心がける。

▶ 経営ビジョン



目次

07	主要財務指標
08	株主の皆さまへ
11	特集
12	特集1 将来大きく成長が期待される水ビジネスへの取り組み
14	特集2 中小規模LNGプラント事業の推進
16	営業概況
22	事業分野別業績ハイライト
23	地域別業績ハイライト
24	主要プロジェクト
25	主要受注リスト
26	技術紹介
28	社会貢献・環境活動
31	コーポレート・ガバナンス
34	役員一覧
35	財務セクション
55	日揮グループ
56	会社概要

見通しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、日揮グループの計画、業績見通し、戦略などは、現段階において入手可能な情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、市場動向、為替レートなど様々な要素の変動により、異なる結果となりうることを、あらかじめご承知おき下さい。

▶ 主要財務指標

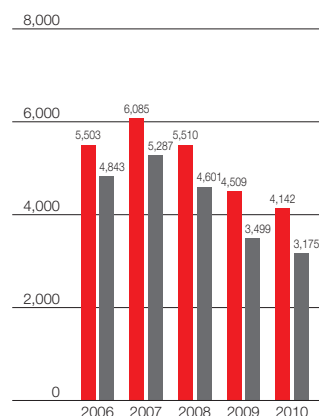
連結	(単位: 百万円)			(単位: 千米ドル)
	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2010年3月期
売上高	¥414,257	¥450,911	¥551,062	\$4,452,472
営業利益	41,919	52,003	44,896	450,548
税金等調整前当期純利益	37,850	49,443	46,907	406,814
当期純利益	27,112	31,543	30,019	291,402
1株当たり当期純利益(円・米ドル)	107.25	124.76	118.33	1.15
受注高	733,549	506,135	402,352	7,884,233
受注残高	1,028,460	671,341	632,827	11,053,955

個別	(単位: 百万円)			(単位: 千米ドル)
	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2010年3月期
売上高	¥317,597	¥349,924	¥460,160	\$3,413,553
営業利益	32,145	41,356	30,549	345,497
税引前当期純利益	27,933	44,577	32,832	300,236
当期純利益	21,271	30,213	21,312	228,622
1株当たり当期純利益(円・米ドル)	84.15	119.50	84.01	0.90
受注高	675,505	440,548	348,755	7,260,372
受注残高	999,689	641,781	607,378	10,744,723

注: 米ドルへの換算レート: 1ドル=93.04円 (2010年3月31日時点の換算レート)

売上高

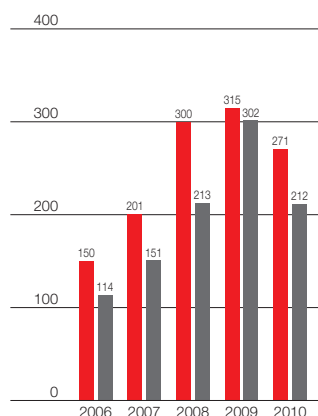
(単位: 億円)



■ 連結
■ 個別

当期純利益

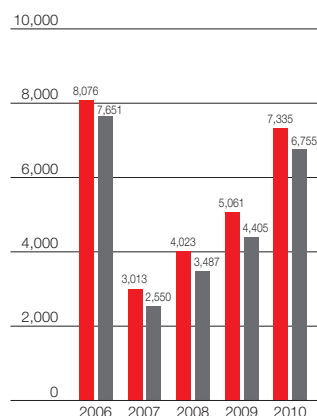
(単位: 億円)



■ 連結
■ 個別

受注高

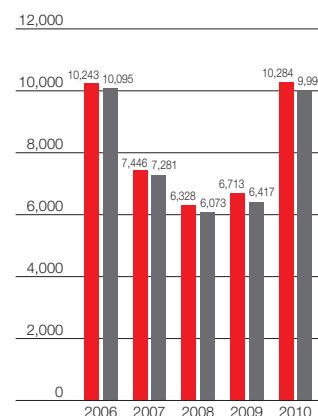
(単位: 億円)



■ 連結
■ 個別

受注残高

(単位: 億円)



■ 連結
■ 個別

Engineering the Future

未来のエンジニアリング企業体へ

株主の皆さまには日頃から当社ならびに当社グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。

2010年度は、顧客のあらゆるニーズに応える「未来のエンジニアリング企業体へ」の変貌を目標とする中期経営計画「シナリオ2010」の最終年度にあたります。集大成の年として、日揮グループ一丸となってシナリオの達成に向けて邁進していきます。



(左) 代表取締役会長
兼 最高経営責任者 (CEO)
竹内 敬介

(右) 代表取締役社長
兼 最高執行責任者 (COO)
八重樫 正彦

2009年度は当期純利益で

過去3番目の高水準を維持

2009年度連結決算は、株主の皆さまや多くの顧客のご支援、ならびに当社および当社グループの役員・社員の努力の結果、売上高4,142億円、経常利益408億円、当期純利益271億円となり、過去最高益を記録した2008年度には及ばなかったものの、当期純利益では過去3番目という高い水準の数値を達成することができました。株主配当金は、予定通り1株当たり21円とさせていただきました。受注につきましては、厳しい競争環境下において7,335億円を達成いたしました。

2010年度の連結業績見通しにつきましては、売上高5,000億円、経常利益490億円、当期純利益330億円を予想しており、株主配当金につきましては1株につき30円を予定しております。受注につきましては、連結通期目標を5,000億円に置き、目標達成に向けて全力を挙げてまいり所存です。

2009年度のエンジニアリングマーケットは、当初、2008年9月に発生した米国発の金融危機以降、原油価格の下落によって新規設備投資計画の経済性が低下し、顧客がプラントコストの下落傾向を勘案して投資決定時期を見定めようとするスタンスを取っていたことなどから、不透明感が強く感じられました。

しかし、原油価格が年初の1バーレル40ドルから70ドル近辺へと回復を見せる中で、設備投資計画の経済性が向上し、同時にプラントコスト全体の下げ止まり感が出てきたことから、中東、北アフリカを中心に石油・天然ガス開発や石油精製・石油化学に関する設備投資計画が実行に移されました。

当社は、こうしたマーケットの変化を確実に捉え、9月末までにアルジェリアとアブダビで大型ガス処理プロジェクト、オーストラリアで大型LNGプロジェクトなどを受注

し、第2四半期までの受注金額が4,900億円に達したことから、期初連結通期目標額の5,000億円から7,000億円に引き上げましたが、その後もパプアニューギニアでLNGプロジェクトを受注するなど、当社が強みを持つ天然ガスやLNG分野において大きな存在感を発揮し、目標を上回ることができました。

一方、エンジニアリングマーケットでは、当社を含む伝統的な日米欧のエンジニアリングコントラクターに加えて、韓国や欧州の新興エンジニアリングコントラクターが、中東の石油精製・石油化学などのダウンストリーム分野の国際入札に低コストを武器に本格的に参入し、厳しいコスト競争の時代が訪れました。

2010年度も顧客はアップストリーム分野を中心に 設備投資を維持

さて、2010年度のエンジニアリングマーケットは、アップストリーム分野を中心に2009年度と同等規模の設備投資が実行されると予測しております。中東では安価な天然ガス資源を背景に、天然ガスを原料とした石油化学製品の大製造基地へと変貌が進むと予測され、同時に自国の人口増加・都市化の進展が天然ガスを燃料とする発電・造水プラントの需要を急増させており、天然ガスの開発がさらに拡大していくものと考えられます。また、コスト競争力の高い製品輸出を含む製油所の新設・増設プロジェクトも計画されております。東南アジア・オセアニアでは、中国、インドなどの大消費国に加えて、インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシアなどで、天然ガス需要が急増しており、オーストラリアにおいて新規のLNGプロジェクトの具体化が進展すると予測されます。インドネシアの既存ガス田の減衰もこの傾向に拍車をかける要素の一つと考えられます。日本国内では、製薬業界で抗体医薬品を中心とするバイオ医薬品の計画が予測されます。

EPC事業では顧客ニーズに合ったプラントコスト実現 と非価格競争力強化に注力、投資事業も拡充へ

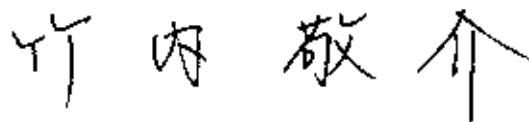
こうしたマーケット環境が予測される中で、2010年度、当社は厳しいコスト競争を勝ち抜き、受注目標である5,000億円の達成に全力を挙げる所存です。徹底した経済設計の追求や顧客の仕様に合った機器の調達、パフォーマンスとコスト競争力を兼ね備えた建設サブコントラクターの活用など、プロジェクト遂行の全てのフェーズで顧客のニーズに合致するプラントコストを実現するための努力を続けてまいります。また、海外エンジニアリング子会社による現地中小規模プロジェクトの受注拡大も鋭意図っていく予定です。加えて、フローティングLNG分野への進出、中小LNGプラントコンセプトの開発、高圧CO₂回収、新プロピレン製造、低品位炭改質など技術の高度化をベースにした非価格競争力の強化にも引き続き取り組んでまいります。

当社は、これまで造水・発電事業、排出権取引事業、資源開発事業など、EPCビジネスを通じて蓄積してきた技術力が活かせる分野、経験のある国・地域において投資ビジネスを実施してまいりました。2009年度は、特に水事業の分野で大きな展開があり、中国・天津の海水淡水化事業に参画したほか、荏原エンジニアリングサービス(株)への出資を行い、2010年度に入りオーストラリアの水事業会社の買収などをパートナーと共同で進めました。今後も中東、北アフリカ、アジアでインフラ・環境分野を軸に投資事業を展開していく予定であり、太陽光・太陽熱分野を含む発電・造水事業、水事業、低品位炭活用事業、都市・地域開発事業などに取り組んでいきたいと考えております。

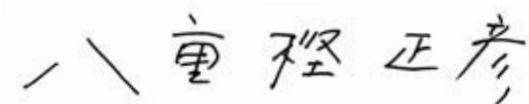
当社は、現中期経営計画「シナリオ2010」のもとで、EPCビジネスをコア事業としつつも、投資ビジネスをはじめ幅広い領域で顧客に貢献できる「未来のエンジニアリング企業体」を目指して邁進してまいりましたが、2010年度はその最終年度となります。本年の秋から冬を目処に次期中期経営計画の発表を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援、ご指導をお願いいたします。

2010年7月



代表取締役会長
兼 最高経営責任者 (CEO)
竹内 敬介



代表取締役社長
兼 最高執行責任者 (COO)
八重樫 正彦

将来大きく成長が期待される水ビジネスへの取り組み

—事業投資を中心に様々な分野で活躍する日揮

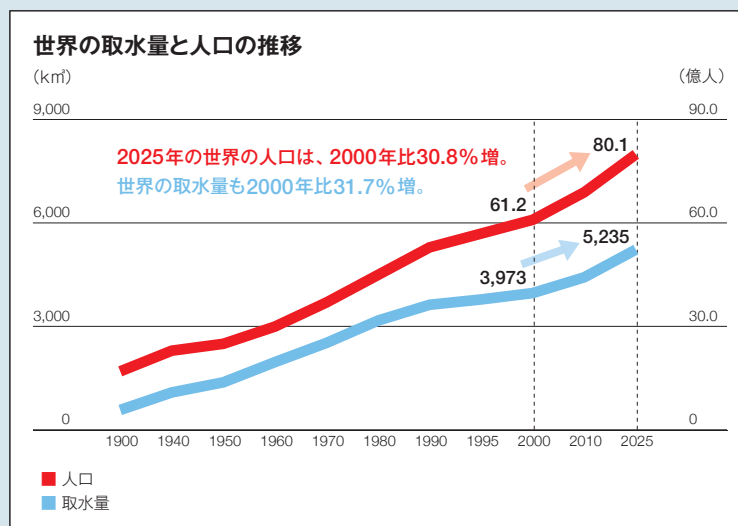
EPCビジネスで培った豊富な知見や経験を活かし、
水ビジネスや都市開発をはじめとしたインフラ関連分野に積極的に取り組む

中小規模LNGプラント事業の推進

低コストで短納期、コンパクトな小規模LNGプラント事業を推進し、
クリーンエネルギーであるLNGビジネスの発展と地球環境の保全に貢献

将来大きく成長が期待される水ビジネスへの取り組み —事業投資を中心に様々な分野で活躍する日揮

水は、我々人類の生活に欠かせない資源であると同時に、農業や産業などの経済活動にとっても無くてはならない資源です。「水の惑星」とも呼ばれている地球ですが、人類が利用可能な淡水源は、地球上に存在する水の総量の内、わずか0.01%と言われており、非常に限られています。さらに世界の人口は、年々増加する傾向にあり、加えて都市化や水質汚染の深刻化によって、今後ますます水の需要は拡大し、水関連ビジネスも大きく伸びると予想されています。経済産業省の試算では、世界の水ビジネスの市場規模は、現在の約36兆円から2025年には約87兆円規模に膨らむ見通しです。



(出典) 人口: UN World Population Prospects

取水量: World Water Resources and Their Use a joint SHI/UNESCO product

これまで日揮はエンジニアリング会社として、エネルギー関連プラントをはじめ、様々な種類のプラントを建設し、同時にこれらプラントに付随する水処理施設も数多く設計、建設してきました。今後大きな成長が見込まれる水市場に対し、現在日揮は、長年培ってきた豊富な知見と水を含む広範囲な分野に亘るエンジニアリング技術を駆使して、国内外における水関連ビジネスの拡大に注力しています。



日揮が出資する事業会社が運営するアブダビ発電・造水設備

当社は水関連ビジネスにおいて、新規の事業開発や既存水事業買収、さらに出資した事業会社を通じた運営・管理ノウハウの蓄積などに取り組んでいく予定です。

2005年1月に、当社にとって初めての投資案件となるアブダビの発電・造水事業に参画、これに続いて同年8月にはサウジアラビアで発電・造水・蒸気事業、2008年4月にはアブダビで2件目となる発電・造水事業に投資し、アブダビの両事業は20年間、サウジアラビアの事業は25年間に亘って事業の運営を行っていきます。

2009年12月には、グローバルに水ビジネスを展開しているシンガポールの大手水事業会社であるハイフラックス社とともに、中国・天津市で30年間に亘る海水淡水化事業の共同運営を開始しました。今後も当社とハイフラックス社は共同で、中国のみならず中東・北アフリカなどにおける海水淡水化事業に対しても積極的に取り組んでいく予定です。



ハイフラックス社との中国・海水淡水化事業調印式
(左:重久 日揮グループ代表、右:オリビア・ラム ハイフラックス社グループCEO)

本年4月には、(株)荏原製作所の水事業子会社であり、国内上下水道施設の建設、維持管理事業で国内有数の規模を誇る荏原エンジニアリングサービス(株)(以下、荏原エンジ)に、三菱商事(株)とともに資本参加しました。3社の均等出資によるこの新水事業会社は、荏原エンジが保有する水処理のエンジニアリング力、維持管理ノウハウおよびネットワーク、三菱商事(株)の持つ世界的なネットワーク、事業マネジメント力および資金力、日揮が誇る屈指のグローバルなエンジニアリング力とプロジェクトマネジメント力を統合し、荏原エンジの国内事業基盤をより一層強化するとともに、将来的には海外水市場への事業拡大を図っていきたいと考えています。

本年5月には、三菱商事(株)と(株)産業革新機構などと共同で、オーストラリアの水事業会社を買収することに合意しました。

このほか当社は、近年、湖沼の水質汚染が進む中国で、水質浄化のビジネス開発にも取り組むなど、様々な水分野で活動を始めています。

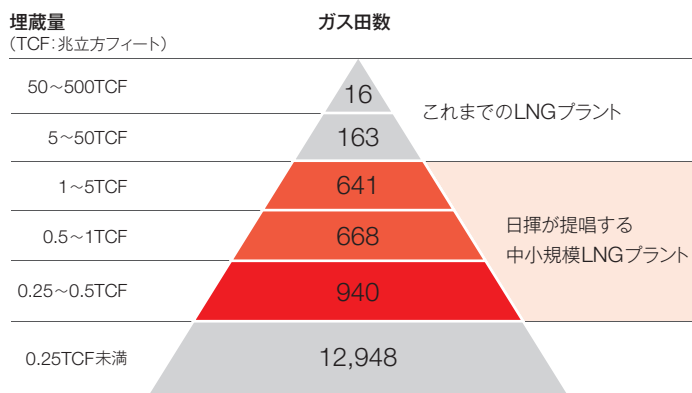
創業以来80年以上に亘りエネルギー関連プラントのEPCビジネスによって、多くの顧客から高い評価をいただき、世界中の国々の経済発展に貢献してきた日揮。今後はEPCビジネスに加え、長年培ってきたプロジェクトマネジメント力や多分野に亘るエンジニアリング技術を駆使し、水ビジネスや都市開発をはじめとしたインフラ関連分野においても、幅広く貢献していきたいと考えています。

中小規模LNGプラント事業の推進

世界中で数多くのLNGプラントの建設実績を有する日揮は、長年蓄積してきたLNGプラントに関する知見を活かし、短納期かつコスト性に優れた中小規模LNGプラント事業を提唱します。

近年のLNGプラント建設は投資効率最大化の観点から「規模の経済性」が進展した結果、年産能力が500万～1,000万トンを超え、建設費用が数千億～1兆円を超える巨大事業となるケースが多くなっています。また大規模なLNG事業の実施には、これに見合う大型の天然ガス田が必要となりますが、未開発の大規模ガス田の数は限られているのが現状です。

世界のガス田規模の分布



世界のガス田を規模別に見ると中小規模ガス田が多数存在し、これらの多くは手つかずのまま残っています。そして未開発の中小ガス田はLNG需要が最も高いアジア・太平洋地域に多く存在します。

これまで世界各地に存在するLNGプラントの3分の1以上の建設に関与してきた日揮は、自社に蓄積されたLNGプラントの設計・調達・建設の技術知見を最大限に活用することにより、経済性が十分確保可能な中小規模LNGプラント事業のコンセプトを確立しました。

日揮が提唱するキーワード

低コスト : 標準設計を利用し、設計コストを削減

短納期 : 発注先を指定しリピートオーダーすることによって、製作納期を短縮

コンパクト : プラント設備をモジュール化し、現地工事を最小化

まず、日揮は低コスト化に向けて、投資額が最少となる標準プロセス(液化方法)を選定、そして基準となるガス処理量を設定し、これをもとに熱交換器、酸性ガス除去装置、冷媒コンプレッサー、ガスタービンなどの設計仕様の標準化を行いました。さらにガス量の変化など外的な要因で起きる様々な変化に

対し、運転追従性と生産安定性の高いプラントを実現しました。ここには、過去に数多くのLNGプラントを設計した日揮ならではの技術知見が、最大限に活用されています。加えて主要機器の製作メーカーを指定し、リピートオーダーによるコスト削減と納期の短縮を可能としています。さらに現場の建設工事を最小化するため、ユニット化したプラント設備を別の場所で組み立てるモジュール化も実施します。

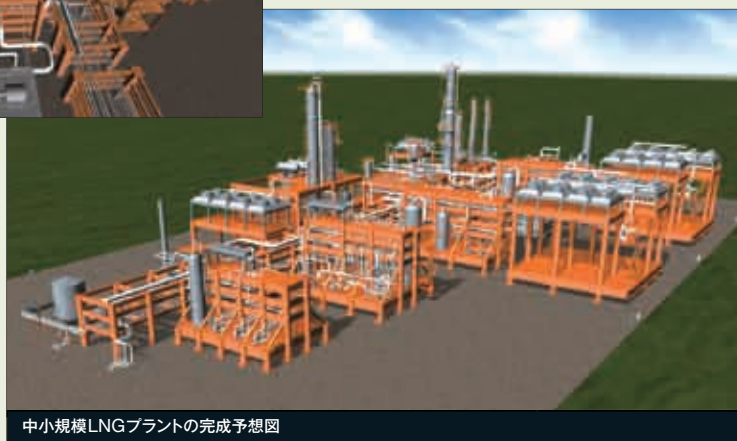
日揮の中小規模LNGプラント工期



日揮はこれらの工夫により、今まで事業採算性の観点から開発の進んでいない中小ガス田を十分事業化が図れるLNG事業に引き上げるとともに、従来の大型LNGプラントの建設では6～8年かかる初期計画から生産開始までの期間を、3.5年程度に短縮することを可能にしました。



日揮は引き続きLNGプラントのトップコントラクターとして市場と顧客のニーズに応え、クリーンエネルギーであるLNGビジネスの発展と地球環境の保全に貢献してまいります。



2009年度の総合エンジニアリング事業のマーケット環境は、期初においては、2008年9月に発生した米国発の金融危機の影響を受け、プロジェクトの経済性低下による計画の見直しやプラント建設コストの下落の推移を見極めたいという理由から、顧客が設備投資の実施時期を先送りするなど、不透明感が強く感じられました。しかし、原油価格の回復やプラントコスト全体の下げ止まり感、さらには産油・産ガス国における自国内でのエネルギー需要の高まりから、中東、北アフリカなどの地域で大型の原油・天然ガス開発や石油精製・石油化学に関する設備投資が再び実行に移されました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動に取り組むとともに、現在遂行中のプロジェクトにおいても、様々なリスクに対し細心の注意を払い、より確実なプロジェクト遂行に努めました。

総合エンジニアリング事業

石油・ガス・資源開発関係工事

石油・ガス・資源開発分野では、産油・産ガス国における自国内でのエネルギー需要の高まりから、原油・天然ガス開発をはじめとするアップストリーム分野への継続的な設備投資が行われており、中東・北アフリカ地域でプロジェクトが実施されています。

当社は、2009年6月にアルジェリア国営炭化水素公社（ソナトラック社）から、同国ガッシツウイユ地区における大型ガス処理設備建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、2013年前半の完成を目指しています。また、同じくソナトラック社向けに2011年前半の完成を目指して、ルードヌース地区で原油・ガス処理設備の建設プロジェクトを遂行しています。

アラブ首長国連邦アブダビ首長国では、2009年7月にアブダビ・ガスインダストリーズ社から2013年の完成を目指して、同国ハブشان地区における大型ガス処理設備の建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、当社がこれまでに受注したガス処理プロジェクトの中でも最大級のプロジェクトです。

サウジアラビアでは、国営石油会社サウジアラムコ社向けに同国マニファ地区における大型原油処理設備に係る付帯設備（油田への注水設備、原油貯蔵タンクおよび出荷設備など）の建設プロジェクトを遂行しています。

石油精製関係工事

石油精製分野においては、メジャーオイルをはじめとする石油会社各社は、2008年を境に日本、米国、およびドイツ、イギリス、フランスなどのEU諸国で、維持コストが高く老朽化した製油所を順次閉鎖する方向にあります。この代替としてこれらの石油会社各社は、中東をはじめとした産油国で、最新鋭かつ価格競争力の高い製品輸出用製油所を新設、増設していく方針により、中東およびアジアで多くのプロジェクトを実施しています。

当社は、日本国内において石油精製会社向けに精製設備の改造工事などを遂行する



ベトロベトナム社向け製油所（ベトナム）

とともに、2010年初めには重質原油処理設備の建設プロジェクトが完成しました。

シンガポールでは、2009年後半にシンガポール・リファイニング社向け製油所の改修プロジェクトが完成し、ベトナムでは、2010年初めに国営石油会社ペトロベトナム社向けの同国初となる大型製油所および付帯設備の建設プロジェクトが完成しました。

LNG関係工事

LNG分野においては、米国でシェールガスの開発が大きく進んだことによって、米国のLNG輸入量が大きく減少し、さらに相次いで新規LNGプラントが完成・稼働したことから、短期的にはLNGの供給過剰状態が続くと思われます。しかし長期的には、今後ますますエネルギー需要が急増する中国、インドだけでなく、インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシアなどでも、天然ガスの需要が急増していくと思われます。こうしたことから、東南アジア・オセアニアを中心に、引き続き新規のLNGプロジェクトが具体化してくるものと思われます。



イエメンLNG社向けLNGプラント(イエメン)

当社は、2009年9月にシェブロンなどが出資するゴーゴン・ジョイントベンチャー社向けに、オーストラリア北西部のパロー島に建設するゴーゴンLNGプロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、建設地の自然環境への影響を最小限に抑えるため、別の場所で小規模に分割したプラント設備を製作し、最終的に建設地で組み立てを行う工事方式、すなわちモジュール工法を適用する予定です。また、同じく環境対策の一環として、原料ガスに含まれる二酸化炭素を大気中に放出せず、加圧して地中に再注入・固定する世界最大の二酸化炭素の地中貯留を計画するなど、自然環境に最大限配慮した先進的なLNGプラントとなります。また同国では、国際石油開発帝石(株)が計画しているイクシスLNGプロジェクトの基本設計業務(FEED)も遂行しています。

パプアニューギニアでは、2009年12月にエクソンモービル社などが出資するエッソ・ハイランズ社向けにPNG LNGプロジェクトを受注しました。

インドネシアでは、BPペラウ社向けタンゲーLNGプロジェクトの第1系列が、2009年半ばにLNGの出荷を開始したのに続き、第2系列も2009年後半に生産を開始しました。

イエメンで建設していた同国初のLNGプラントも、第1系列が2009年後半に、第2系列が2010年初めに生産を開始しました。

化学関係工事

化学分野では、石油化学・化学製品の市況悪化のため、依然新規プロジェクト計画の実施時期は不透明感が強いものの、中東では安価な石油やガスを原料に価格競争力の高い化学製品を作るといったプロジェクト計画が、今後推進されていくものと思われます。このような動きは、エチレンやプロピレンといったコモディティ製品だけでなく、付加価値の高い高機能製品いわゆるスペシャリティ製品の分野においても同様であり、今後は中東が世界の製造基地になっていくものと思われます。

当社は、2009年6月にサウジアラビアにおいて、住友化学(株)と国営石油会社サウジアラムコ社が推進するラービグ計画の拡張工事(第2期計画)のフィージビリティスタディ(事業化調査)に係るプロジェクトマネジメントサービス業務を受注しました。同じくサウジアラビアでは、サウジ・ポリマー社向け大型エチレン装置などの建設プロジェクトを遂行しています。

日本国内では、大手化学会社向けの石油化学プラントの建設工事を遂行しています。

また、「技術紹介2 新規プロピレン製造技術(DTP®プロセス)の開発(27ページ)」でもご紹介しているとおり、当社は三菱化学(株)と共同で新しいプロピレン製造技術の実証設備を建設し、商業化に向けた準備を開始しました。

発電・原子力・新エネルギー関係工事

新エネルギー分野では、GTL(Gas to Liquids)をはじめ、DME(ジメチルエーテル)などのプロジェクトに積極的に取り組んでいます。

当社は現在カタールで、ロイヤルダッチシェル社の子会社カタール・シェルGTL社向けに、世界最大のGTLプロジェクトの中核装置であるGTL合成設備などを建設しているほか、プロジェクト全体のマネジメント役務も遂行しています。

原子力分野では、青森県六ヶ所村で進められている日本原燃(株)の使用済み核燃料再処理工場の建設工事において、アクティブギャラリーの配管工事を担当し、現在操業に向け試運転を行っています。また、昨今中東や東南アジアにおいて、原子力発電所の建設ニーズが急速に高まっています。当社はこれまで日本の原子力発電所における廃棄物処理施設の建設に多くの実績を持ち、さらに中東や東南アジアにおいて巨大な製油所やガス処理プラントを数多く完成させてきました。こうした実績に裏打ちされた当社の優れたプロジェクトマネジメント力は、海外原子力発電所の建設プロジェクトにも有用であると考え、今後積極的に展開していきたいと考えています。

生活関連・一般産業関係工事

当社は医薬品分野において、これまでの医薬関連施設・設備の設計・建設、GMP (Good Manufacturing Practice: 製造管理および品質管理基準) 対応などの医薬品製造に係る従来のサービスに加え、今後ビジネスの拡大が期待される医薬品および、治験薬の製造委受託仲介サービスの提供にも注力しています。

当社は、デンカ生研(株)から医薬品製造関連設備(新潟県)の建設工事など、複数の製薬会社から医薬品製造設備の建設工事を受注、遂行しています。2009年半ばには、富士製薬工業(株)向け医薬品製造設備増強工事(富山県)が、2010年初めには循環器用製剤会社であるトーアエイヨー(株)向け合成技術センターの建設工事(福島県)が、それぞれ完成しました。



トーアエイヨー(株)向け合成技術センター

環境・社会施設・情報技術関係工事

医療施設分野では、日本各地で高品質な医療施設を建設するとともに、プロジェクトマネジメントサービスを提供し、多くの顧客から高い評価を得ています。また最近では、民間企業の資金やノウハウを用いて、自治体病院の建設や運営を効率的に行うPFI (Private Finance Initiative) 方式を活用する事業も増加しており、当社はこれまで医療分野における数多くの経験を通じて培ったノウハウを活かし、積極的に取り組んでいます。

当社は2009年度において、介護事業会社である(株)アイ・ピー・シーから高齢者専用住宅建設工事(茨城県)を、(医)悠心会からは森田病院増改築工事(神奈川県)などを受注しました。また国内エンジニアリング会社として初めて、病院PFI事業

の事業者として選定された東京都精神医療センター(仮称)整備運営事業では、現在、新館の建設工事を進めているほか、新潟医療生活協同組合向け木戸病院建替工事(新潟県)を遂行しています。さらに、2009年半ばには(医)新虎の門会向け新浦安虎の門クリニック新築プロジェクト(千葉県)および(財)磐城済世会向け舞子浜病院リニューアルプロジェクト(福島県)が完成しました。

研究施設分野では、化学会社であるヤスハラケミカル(株)向け福山工場新研究棟建設プロジェクト(広島県)を受注したほか、2009年半ばにはアステラス製薬(株)向けつくば研究センターの第1期改修工事(茨城県)、2010年初めに第2期改修工事が、それぞれ完成しました。



(財)磐城済世会向け舞子浜病院

事業投資ビジネス

2010年度を最終年度とした日揮グループの中期経営計画「シナリオ2010」のもと、当社はEPC事業、触媒・ファイン事業に次ぐ柱として、事業投資ビジネスの拡大に注力しています。この中期経営計画では、5年間で400億円を当社の知見を活かせる事業に投資していく目標を掲げ、2010年3月末時点では、約370億円を投資し順調に資産を積み上げています。

2009年度においては、「特集1 将来大きく成長が期待される水ビジネスへの取り組み(12ページ)」においてご紹介しているように、今後世界的にマーケットの拡大が見込

まれる水事業で大きくビジネス展開することができました。2009年12月には、シンガポールの水事業会社であるハイフラックス社と中国・天津市で海水淡水化事業の共同運営を開始、2010年2月には三菱商事(株)と共に、(株)荏原製作所の水事業子会社である荏原エンジニアリングサービス(株)への出資に合意しました。2010年度に入っても、5月には三菱商事(株)、(株)産業革新機構などと共に、オーストラリアの水事業会社を買収することに合意しました。

水事業以外の投資事業の取り組みとして、2010年4月に伊藤忠商事(株)とフィリピン事業パートナーと共同で、フィリピン最大級のバイオエタノール製造、および電力供給事業に着手しました。

また、これまで投資した主な案件の現況は次の通りです。

発電・造水事業

- ・アブダビで2件の事業権を獲得。現在、発電・造水設備は商業運転中
- ・サウジアラビアで1件の事業権を獲得。現在、発電・造水設備は商業運転中

排出権事業

- ・中国で5件の排出権ビジネスを開発済み。うち1件は順調にCERを発行
- ※CER: Certified Emission Reduction (認証排出削減量)

資源開発事業

- ・米国で1件の油ガス田開発・生産事業を実施。2010年2月に発表したように、新規掘削した井戸の埋蔵量が当初の想定埋蔵量を大きく下回ったため、2009年度決算において損失を計上。現在ガスおよび原油を生産、販売中

現在策定中の新・中期経営計画(2010年秋頃、発表予定)においても、投資事業は引き続き拡大させていく方向です。注力分野としては、太陽光、太陽熱を含む発電・造水事業のほか、水事業、低品位炭活用事業、住宅事業など、当社がEPCビジネスを通じて知見のある中東、北アフリカ、東南アジアでインフラ、環境分野を中心にビジネス展開していくことを想定しています。



A Collaboration of JGC & Hyflux

ハイフラックス社と共同運営する海水淡水化工場(中国)

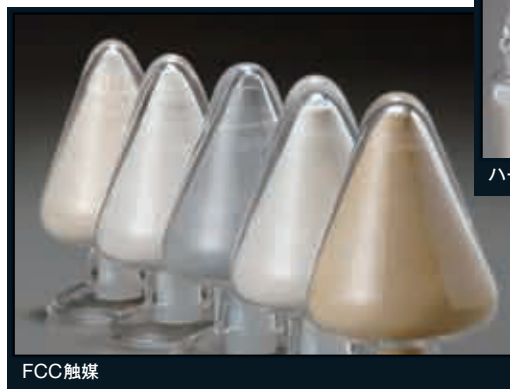
触媒・ファイン事業

2009年度の事業環境は、下期に一部製品で需要回復の兆しが見え始めたものの、総じて前年度からの世界的な景気悪化の影響を受け、顧客の事業計画の延期・見直し、製品市場の縮小など大変厳しい状況にありました。触媒・ファイン事業グループ各社は、このような状況に対応すべく、顧客との価格交渉や需要変動に応じた営業・生産・開発の一元化体制の構築・推進を図るなど、収益性の改善に取り組んだ結果、前年度と比較して売上高は減収となったものの、営業利益では増益となりました。

触媒事業においては、国内トップシェアを誇るFCC触媒の販売は、顧客の原油重質化対応に伴い需要は増加し、国内・輸出向け共に売上げを伸ばすことができました。水素化処理触媒については、需要の減少と同業との競争激化によって、減収となりました。環境保全触媒は、国内火力発電所における脱硝触媒の取り換え需要増に加え、米国、欧州に加え中国向けの原料輸出が好調に推移し、売上げを伸ばしました。石油化学系触媒については、顧客が生産停止や事業撤退、あるいは設備の稼働を抑えたことにより、触媒の納入数量が減少するなどし、減収となりました。

ファイン事業では、中国をはじめとした各国の景気刺激策により、IT関連分野の製品需要が回復してきました。特にハードディスク用研磨材の回復は顕著であり、当グループのファイン事業を牽引する製品となりました。さらにフラットパネルディスプレイ用反射防止材、および帯電防止材も、顧客の需要回復とともに売上げを伸ばすことができました。

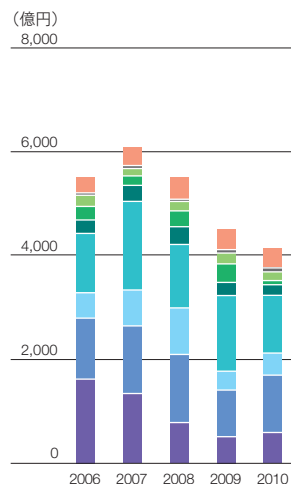
2010年度の触媒・ファイン事業のマーケット環境は、2009年度下期に見られた市況の回復の兆しが今後も緩やかに継続していくものと思われますが、楽観視できる状況ではなく、総じて厳しい事業環境になることが予想されます。このような状況の中、各種コスト削減策の徹底や新規顧客の開拓を積極的に推進し、厳しい事業環境に対応してまいります。また、各種製品の収益性の向上に努め、海外市場への展開を加速させ、新たな事業基盤の構築を図ってまいります。



FCC触媒

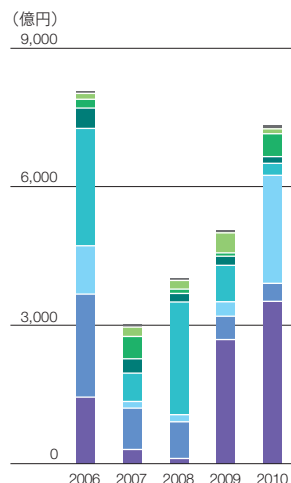


ハードディスク用研磨材



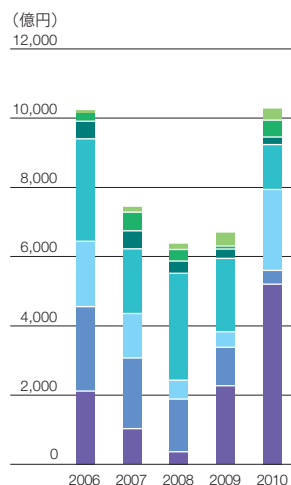
売上高

	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
石油・ガス・資源開発関係工事	59,382 (58,753)	51,304 (48,470)	78,500 (78,200)	134,557 (134,151)	162,120 (161,749)
石油精製関係工事	110,566 (31,894)	89,838 (36,182)	131,116 (48,809)	130,194 (68,191)	117,558 (75,505)
LNG関係工事	42,428 (41,122)	36,261 (35,627)	89,680 (89,013)	69,128 (67,838)	48,789 (47,867)
化学関係工事	111,216 (87,611)	145,769 (102,095)	122,250 (80,806)	170,579 (142,965)	114,317 (97,673)
発電・原子力・新エネルギー関係工事	20,391 (12,359)	25,281 (16,230)	34,096 (21,365)	30,813 (20,347)	25,918 (19,313)
生活関連・一般産業関係工事	8,128 (1,502)	35,743 (7,836)	30,509 (14,277)	18,294 (4,389)	26,217 (987)
環境・社会施設・情報技術関係工事	16,488 (15)	20,788 (1)	18,144 (35)	14,127 (2,726)	21,258 (572)
その他	7,827 (3,578)	6,654 (2,059)	4,419 (252)	5,766 (558)	4,654 (447)
総合エンジニアリング事業 計 ()内は海外分	376,430 (236,837)	411,641 (248,503)	508,717 (332,762)	573,462 (441,169)	520,835 (404,114)
触媒・ファイン事業 計	37,827	39,269	42,344	35,067	29,465
合計	414,257	450,911	551,062	608,529	550,301



受注高

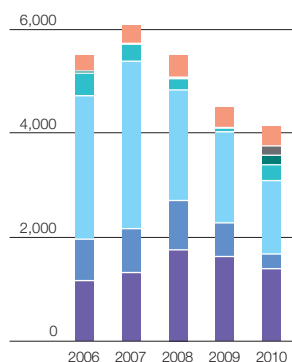
	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
石油・ガス・資源開発関係工事	352,087 (351,358)	268,868 (268,519)	11,301 (8,398)	30,288 (29,889)	143,946 (143,643)
石油精製関係工事	39,358 (13,228)	50,826 (7,716)	79,191 (20,479)	89,179 (27,423)	223,374 (103,104)
LNG関係工事	233,553 (233,382)	31,284 (21,963)	16,019 (15,541)	14,804 (13,943)	104,284 (102,930)
化学関係工事	25,492 (6,495)	78,492 (60,685)	243,907 (215,637)	61,524 (21,268)	254,702 (202,415)
発電・原子力・新エネルギー関係工事	15,038 (2,249)	20,373 (13,349)	17,756 (6,153)	31,142 (21,517)	44,360 (37,743)
生活関連・一般産業関係工事	48,902 (34,325)	6,759 (463)	10,441 (122)	48,748 (21,452)	19,084 (857)
環境・社会施設・情報技術関係工事	11,046 (34)	43,376 (1)	19,234 (15)	20,077 (118)	13,198 (130)
その他	8,069 (3,844)	6,153 (1,493)	4,498 (247)	5,580 (470)	4,698 (442)
計 ()内は海外分	733,549 (644,918)	506,135 (374,193)	402,352 (266,596)	301,347 (136,084)	807,649 (591,268)



受注残高

	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
石油・ガス・資源開発関係工事	520,445 (520,065)	227,740 (227,460)	38,128 (35,362)	103,294 (103,131)	211,055 (210,886)
石油精製関係工事	38,830 (3,131)	110,037 (21,798)	150,081 (51,065)	204,138 (81,418)	245,098 (122,115)
LNG関係工事	236,085 (228,515)	44,960 (36,255)	50,612 (50,594)	128,195 (127,988)	187,541 (186,906)
化学関係工事	126,507 (113,101)	212,230 (194,217)	304,917 (261,032)	187,487 (130,426)	296,522 (252,103)
発電・原子力・新エネルギー関係工事	22,323 (11,817)	27,677 (21,927)	33,594 (25,817)	51,336 (42,411)	51,127 (41,362)
生活関連・一般産業関係工事	49,813 (34,234)	9,040 (1,410)	37,939 (8,683)	53,894 (18,690)	22,296 (466)
環境・社会施設・情報技術関係工事	33,597 (19)	39,040 (0)	16,408 (—)	15,864 (20)	10,035 (2,630)
その他	855 (308)	613 (42)	1,144 (590)	468 (5)	670 (95)
計 ()内は海外分	1,028,460 (911,194)	671,341 (503,112)	632,827 (433,147)	744,679 (504,092)	1,024,348 (816,565)

(億円)
8,000

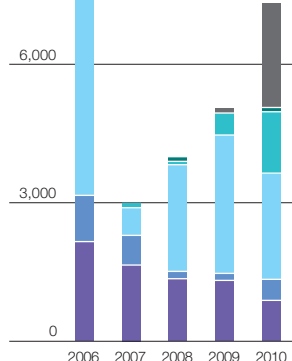


売上高

(単位: 百万円)

	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
日本	139,592	163,138	175,952	132,297	116,721
アジア	28,197	64,730	95,128	84,425	79,851
中東	141,355	175,392	212,916	322,437	276,059
アフリカ	30,533	7,068	21,494	32,695	43,455
北米・中南米	18,425	76	1,289	1,479	4,594
その他	18,325	1,234	1,937	127	151
総合エンジニアリング事業 計	376,430	411,641	508,717	573,462	520,835
触媒・ファイン事業 計	37,827	39,269	42,344	35,067	29,465
合計	414,257	450,911	551,062	608,529	550,301

(億円)
9,000

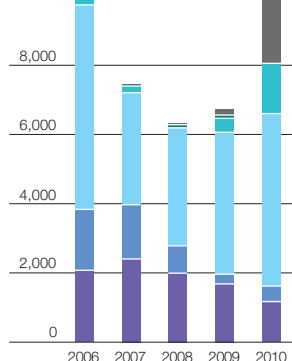


受注高

(単位: 百万円)

	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
日本	88,630	131,942	135,753	165,269	216,381
アジア	45,547	14,327	15,181	63,951	99,366
中東	228,985	299,650	232,030	60,103	479,298
アフリカ	134,106	47,609	7,556	9,095	11,312
北米・中南米	9,305	85	9,830	481	607
その他	226,974	12,521	1,999	2,445	682
計	733,549	506,135	402,352	301,347	807,649

(億円)
12,000



受注残高

(単位: 百万円)

	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
日本	117,266	168,228	199,679	240,587	207,783
アジア	45,520	28,170	79,082	157,214	176,837
中東	496,777	409,148	338,897	323,251	589,509
アフリカ	144,823	41,250	2,125	19,191	47,480
北米・中南米	178	9,298	9,256	710	1,708
その他	223,893	15,244	3,787	3,724	1,030
計	1,028,460	671,341	632,827	744,679	1,024,348

▶ 主要プロジェクト(2009年度)

	産業区分名称	顧客	プロジェクト	建設地
受注	石油・ガス・資源開発関係工事	アブダビ・ガスインダストリーズ社	天然ガス処理プラント	ハブshan／アラブ首長国連邦アブダビ首長国
		アルジェリア国営炭化水素公社	天然ガス処理プラント	ガッシツウイユ／アルジェリア
	LNG関係工事	ゴーゴン・ジョイントベンチャー社	LNGプラント	バロー島／オーストラリア
		エッソ・ハイランズ社	LNGプラント	ポートモレスビー／パプアニューギニア
	化学関係工事	住友化学(株)・サウジアラムコ社	事業化計画に係るプロジェクトマネジメントサービス業務	ラービグ／サウジアラビア
	生活関連・一般産業関係工事	デンカ生研(株)	医薬品関連設備	新潟
	環境・社会施設・情報技術関係工事	(株)アイ・ピー・シー (医)悠心会 ヤスハラケミカル(株)	高齢者専用住宅施設 病院施設 研究所	茨城 神奈川 広島
進行中	石油・ガス・資源開発関係工事	アルジェリア国営炭化水素公社 サウジアラビア国営石油会社	原油・ガス処理設備 原油処理設備向け付帯設備	ルードヌース／アルジェリア マニファ／サウジアラビア
	LNG関係工事	INPEX Browse社	LNGプラント基本設計役務	ダーウィン／オーストラリア
	化学関係工事	サウジ・ポリマー社	石油化学プラント	アルジュベイル／サウジアラビア
	発電・原子力・新エネルギー関係工事	カタール・シェルGTL社 日本原燃(株)	GTLプラント 原子力関連施設試運転役務	ラスラファン／カタール 青森
	環境・社会施設・情報技術関係工事	(株)メディカルマネジメント松沢 新潟医療生活協同組合	病院施設 病院施設	東京 新潟
	石油精製関係工事	シンガポール・リファイニング社 ベトロベトナム社	石油精製関連プラント 石油精製プラント	ジュロン島／シンガポール ズンクワット／ベトナム
	LNG関係工事	イエメンLNG社 BPペラウ社	LNGプラント LNGプラント	バルハーフ／イエメン パプア／インドネシア
完成	生活関連・一般産業関係工事	富士製薬工業(株) トーアエイヨー(株)	医薬品製造設備増強 医薬品関連設備	富山 福島
	環境・社会施設・情報技術関係工事	(医)新虎の門会 (財)磐城済世会 アステラス製薬(株)	病院施設 病院施設 研究所改修第1期・第2期工事	千葉 福島 茨城

2006年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
PET	シンガポール・リファイニング社	石油精製関連プラント	ジェロン島／シンガポール	2009
PWR	燃料DME製造(株)	DME製造プラント	新潟	2008
LIV	コーラル・ベイ・ニッケル社	ニッケル製錬プラント増設	パラワン島／フィリピン	2009
LIV	(株)カナエ	医薬品関連設備	兵庫	2008
LIV	デンカ生研(株)	医薬品製造設備	新潟	2007
LIV	旭硝子(株)	バイオプラント	千葉	2008
ENV	(財)磐城済世会	病院施設	福島	2009
ENV	(医)宏和会	病院施設	静岡	2008

2007年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
CHM	サウジ・ポリマー社	石油化学プラント	アルジュベイル／サウジアラビア	2011
ENV	サンデン(株)	研究所	群馬	2008
ENV	(医)至仁会	病院施設	埼玉	2009
ENV	(医)清良会	病院施設	兵庫	2009
ENV	マルホ(株)	研究所改造	京都	2008

2008年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	アルジェリア国営炭化水素公社	原油・ガス処理設備	ルードヌース／アルジェリア	2011
OGD	サウジアラビア国営石油会社	原油処理設備向け付帯設備	マニファ／サウジアラビア	—
LNG	INPEX Browse社	LNGプラント基本設計役務	ダーウィン／オーストラリア	—
LIV	トーアエイヨー(株)	医薬品関連設備	福島	2010
ENV	(株)メディカルマネジメント松沢	病院施設	東京	2013
ENV	新潟医療生活協同組合	病院施設	新潟	2011

*〔分野〕 OGD: 石油・ガス・資源開発関係工事
 LNG: LNG関係工事
 PWR: 発電・原子力・新エネルギー関係工事
 ENV: 環境・社会施設・情報技術関係工事

PET: 石油精製関係工事
 CHM: 化学関係工事
 LIV: 生活関連・一般産業関係工事

技術紹介1

未利用資源を活用し、アジアのエネルギー多様化に貢献

現在、中国、インドをはじめとするアジア各国の経済成長は著しく、それに伴ってエネルギー消費量も飛躍的に増えています。一方で石油や天然ガスの枯渇や地球環境保全の観点から、将来のエネルギー源として原子力や石炭のほか、太陽光、風力、バイオ燃料等の再生可能エネルギーの利用拡大が期待されています。

このような中、現在、世界の電力の40%が石炭から作られており、米国やドイツでは50%、日本でも25%を占めています。アジア各国においては、安価で、自国で産出可能な石炭が最も一般的な発電用の燃料となっており、中国やインドでは70%と高い割合となっています。一方、石炭の埋蔵量は約150年分と言われ、他の化石燃料と比べると豊富ではあるものの、その半分は低品位炭と言われる熟成が進んでいない若い石炭です。この低品位炭は水分が多いためにカロリーが低く、自然発火しやすいため取り扱いが難しく、現状、山元以外ではほとんど利用されていません。

そこで日揮は、低品位炭を人工的に熟成させる技術を開発し、今般インドネシアでその実証プラントの建設に着手しました。この技術は約300℃の高圧熱水の中で低品位炭を熟成させる、まさに地下で数億年の長い年月をかけて石炭が作られたのと同じことを、地上のプラントで水と熱と圧力を使って再現する「人工石炭製造技術」です。この技術は、低品位炭の熟成のみならず、バイオマスからの石炭製造にも適用が可能です。

さらに、熟成させた石炭を液体状のスラリー燃料に加工することによって、石油の代替燃料とすることも可能です。日揮はこの新しい燃料をJCF (JGC Coal Fuel) と名付け、このJCFをまずは低品位炭が多く

存在するインドネシアで普及させるために、年産1万トン規模の実証プラントを建設する予定です。このプラントで技術の実証を行うだけでなく、ショーケースプラントとしてインドネシアの市場にアピールし、早期に商業化に繋がっていきたくと考えています。



JGC Coal Fuel (JCF)



1996年に日本で建設したJCFパイロットプラント

現在インドネシアは、国内の原油生産量が低下し、2004年から原油の純輸入国に転じたことから、政府は一次エネルギーにおける石油の割合を、現状の52%から2025年には20%にまで削減する政策を打ち出しました。日揮は、JCFの商業化によって未利用石炭の有効活用、石炭による石油燃料の代替、および国内資源の国内優先利用というインドネシアのエネルギー政策の実現に貢献していきたいと考えています。

当社にとってこのJCFビジネスは、自社開発した技術の事業化であり、今後同業他社と差別化していく上での代表的な事業の一つであると言えます。また、この技術の実用化によって、未利用石炭をガス化して天然ガス、DME (ジメチルエーテル)、肥料等の付加価値の高い製品を製造することも可能となります。さらに、その製造過程でCO₂を回収して地下に貯留する技術と組み合わせることによって地球温暖化ガスの削減にも繋がるなど、将来様々な分野への応用が期待できるものと考えています。

技術紹介2

新規プロピレン製造技術(DTP®プロセス)の開発

日揮が三菱化学(株)と共同で開発したDTP®(Dominant Technology for Propylene Production)プロセスは、天然ガスなどから製造されるDME(ジメチルエーテル)あるいはメタノールを原料として、プロピレンを高収率で製造する技術です。また、ナフサクラッカー等から副生された未有効利用オレフィン類も原料とすることができます。

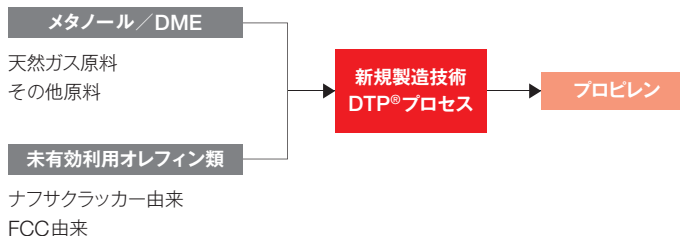
プロピレンは、自動車部品や生活用品に幅広く使用されているポリプロピレンなどの化学製品の基礎石化原料です。世界のプロピレン需要は今後も堅調な伸びが予測され、プロピレンの需給バランスは今後も逼迫することが予想されています。プロピレンは主に石油由来の原料によりナフサクラッカー、石油精製の接触分解設備(FCC装置)等により製造されていますが、いずれも副生品であり、これらの製造方法ではプロピレンだけを増産することが困難です。また原油価格の高騰からプロピレン原料の多様化も求められています。

このような状況から、原料の多様化およびプロピレン単独生産プロセスが注目され、その商業化が望まれています。当社は2007年に三菱化学(株)と共同開発を開始し、プロピレン選択性が高く、かつ活性が安定しているDTP®触媒の開発に目処をつけました。現在はパイロット設備を三菱化学(株)水島事業所に建設し、商業化に向けた検証を実施しています。

また、DTP®プロセスは触媒法により500℃台で反応が進行するため、従来のプロピレン製造法であり、800℃台が必要なナフサクラッカーと比べてエネルギー的に有利であり、地球温暖化ガスであるCO₂の排出量削減に寄与できます。

検証終了後は、本プロセス技術の国内外の企業への技術供与を検討していく予定です。ナフサクラッカーを所有する世界中の石油化学メーカーや、天然ガスを出発原料としたメタノール/DME経由のプロピレン製造が実現できる産ガス国企業等に対して、ライセンスビジネスおよびプラント建設ビジネスの展開が期待されます。

新規プロピレン製造技術の全体イメージ



日揮は、優れた触媒技術とプロセス技術の結晶であるこのDTP®プロセスを通じて、産業界の発展と地球環境保全に貢献します。

DTP®プロセスの特長

- ・DTP®触媒は高プロピレン選択性を有し、かつ安定的な活性を保有したゼオライト系触媒を使用
- ・DTP®反応器として、操作が容易な固定層反応器を採用
- ・副生する炭化水素をリサイクルすることによって、高いプロピレン収率を実現
- ・原料としてDMEあるいはメタノールに加えて、未有効利用オレフィン類も活用可能



パイロット設備

エンジニアリングは、本質的に環境保全に寄与する活動である

環境保全活動

石油・天然ガスなどのエネルギー関連プラントのEPC（設計・機材調達・建設工事）事業を行うエンジニアリングは、事業そのものが環境保全と極めて密接な関係にあります。

日揮は1960年代以降、エンジニアリングコントラクターの立場で石油製品のクリーン化、プラントの省エネルギー化、廃棄物の無害化など、環境問題に取り組んできました。事業活動そのものが、環境保全に寄与する活動であるという認識は今も変わりはなく、それは日揮の企業理念に象徴的に表されています。

日揮はEPC事業以外の新たな事業分野である投資事業においてもCDM（排出権取引）事業を立ち上げるなど、環境保全に寄与する活動はさらに広範囲に広がっています。

いかにして環境負荷の少ないプラントを顧客に提供していくかという活動も、日揮の環境経営を構成する重要な要素です。プラントのEPC事業の各過程で様々な工夫や改善が試みられ、顧客から高い評価を得ています。

こうしたEPC事業を遂行するホームオフィスや建設工事現場における環境負荷低減活動は、日揮の環境経営を支える基盤と言えます。ホームオフィスにおけるCO₂削減や建設工事現場における廃棄物の削減やリサイクルは年々成果が上がっています。

環境保全に関する企業活動

天然ガスや石油などエネルギー関連プラントプロジェクトの遂行や、新燃料の開発、排出権ビジネスの推進など、日揮の事業活動は地球環境の保全と密接に関わっています。日揮は、これらの事業活動を通じて、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

■ 天然ガスの有効利用

天然ガスは石油や石炭などと比較してエネルギー効率が高いだけでなく、硫黄、窒素、メタル成分を含まず、燃焼時のCO₂排出量も少ないため、環境にやさしいクリーンな燃料として利用が急速に拡大しています。当社はLNG（液化天然ガス）プラントの建設プロジェクトを世界各地で遂行しているほか、天然ガスを原料としてクリーンな合成油を製造するGTLプラントを世界で初めて建設するなど、クリーン燃料天然ガスの利用拡大に貢献しています。また、天然ガスのさらなる用途拡大を目指し、DME（ジメチルエーテル）の製造・用途技術や合成ガス製造技術の開発にも取り組んでいます。

■ 化石燃料のクリーン化

環境負荷の大きい石油などのクリーン化は、日揮の環境保全に密着した事業活動の中でも大きなテーマの一つです。石油燃料のサルファーフリー化に対応するプラント建設や原油中に含まれる有害物質の除去技術の開発など、多様な事業活動を展開しています。

■ 廃棄物処理

人々の活動に伴い、様々な廃棄物が発生します。廃棄物中には、生物が生きていくうえで有害な物質や、再利用可能な物質が含まれている場合があります。有害な物質を放置すれば、環境への負荷が増加します。日揮は、廃棄物の環境影響を抑制すべく、放射性廃棄物の処理技術の開発、放射性廃棄物処分に関わる基礎データの採取、および下水処理の過程で発生する汚泥の処理技術などの開発に努めています。

■ 温暖化ガス削減への貢献

地球温暖化問題は、国際社会が取り組まなければならない急務の課題です。日揮は多くのエネルギープラントの建設や技術開発を通じて、長年に亘って蓄積した技術・ノウハウをもとに地球温暖化ガス削減に向けた活動を推進しています。

プロジェクト遂行における環境保全活動

日揮の環境マネジメントシステムは、建設および運転時を含めたプロジェクト全体の環境影響を考慮して、プロジェクト遂行における環境マネジメントに重点が置かれています。特に、プラントの基本仕様を決定する設計段階において適切なマネジメントシステムを策定し、適用することに留意しています。

設計段階での環境保全

—環境マネジメントプランの作成と実施—

プロジェクト遂行の設計段階における環境マネジメントシステムとは、個々のプロジェクト特有の環境のもとで、運転時に環境に影響を与えると予測される問題点を取り上げ、設計段階からその影響を低減する対策をとるためのものです。そして、それによってプロジェクト全体の業務の中で環境項目を明確にし、各専門エンジニアがシステムティックに適切な対応をとることが可能となります。

設計段階における環境マネジメントシステムの内容は、「環境マネジメントプラン」として文書に記述され、環境に配慮したプロジェクト遂行（設計、建設、運転）が可能となるようにまとめられており、次の項目を含んでいます。

1. プロジェクト環境方針
2. プロジェクトにおける環境関連業務の組織、責任
3. 環境に影響を与える業務の内容
4. 環境関連業務の監査

「環境マネジメントプラン」では、プラントの建設時、運転時のみならず、20～30年後にプラントが解体・廃棄される状況も想定して、設計上で環境に影響のある物体や物質（アスベストやフロンなど）の使用について禁止するよう言及することもあります。

設計段階の環境マネジメントプランが立案されると、各設計部門のプロジェクト担当者を集めてミーティングが開催され、その内容やプロジェクト固有の注意点が伝えられます。その後担当者からプロジェクトチーム全員に浸透が図られ、環境に配慮したプロジェクトの遂行が行われます。



建設現場をパトロールする竹内会長

建設現場での環境保全

日揮はこれまでも顧客の要求に基づき、建設工事における環境配慮を行ってきました。環境マネジメントシステムが、顧客要求のレベル差、個人の経験、勘に左右されず、かたよりがなく全てを網羅し体系化された手法であることから、現在、建設工事に環境マネジメントシステムを導入して環境配慮を強化しています。

そして、次の点に重点を置いています。

1. 建設工事に係る環境法規を特定することにより、法規コンプライアンスの徹底を図る。
2. 顧客満足度の向上と、利害関係者とのコミュニケーションの強化を図る。
3. 緊急事態を想定し、準備、対応することにより「環境災害の最小化」および「環境リスク管理」を図る。

国内外の建設現場では、次の手順で建設工事の環境マネジメント活動を展開しています。

1. 環境側面の特定
2. 環境目的・目標の設定
3. 建設工事環境管理計画書の作成
4. 環境教育・訓練
5. 緊急事態対応手順の定期的テストの実施
6. 監視測定
7. 月例報告

環境負荷低減活動

オフィス活動、プロジェクト遂行活動の双方において環境マネジメントシステムの運用を図ることにより、オフィス活動において、地球温暖化ガスの排出を1998年度のみなとみらい21地区への社屋移転時に比べて3,000トン以上削減しました。また、建設工事現場における廃棄物の資源化も、中規模プラントの建設工事では80%近くにのぼるなど、環境負荷の低減に着実な成果を上げています。

オフィス活動での取り組み

日揮の横浜本社は、横浜市西区みなとみらい21地区の複合施設クイーンズスクエア横浜に位置しています。みなとみらい21地区では、「みなとみらい街づくり基本協定」に基づいた都市管理が行われており、省エネルギー化、リサイクル社会への対応、都市防災や周辺地域に配慮した街づくりが進められています。日揮のオフィス活動に伴う環境負荷低減活動は、環境保全に対応するこれら施設の基盤のうえで実施しています。

地域社会への貢献

日揮は、社会貢献活動の一環として、財団法人日揮・実吉奨学会と財団法人日揮社会福祉財団を設立し、支援しています。

(財)日揮・実吉奨学会は、日揮の創業者、実吉雅郎(さねよし まさお)氏の遺贈によって設立され、理工系学科専攻の日本人大学生・大学院生への奨学金貸与、海外からの留学生への奨学金給与、若手研究員への研究費助成を主な事業として活動しています。2009年度までの実績で、奨学金貸与事業では延べ13,005名、奨学金給与事業では延べ4,607名、研究費助成事業では延べ1,943名を支援しており、現在、1年当たり拠出額は約3億2,400万円に達しています。

(財)日揮社会福祉財団は、心身障害者および高齢者などに対し、社会福祉活動を行っている神奈川県内の支援団体やボランティア組織への資金助成、身障者用福祉機器の開発と提供を行うことで、社会に貢献することを目的としています。2009年度の助成件数は、支援団体への助成が38件、ボランティア組織への助成が18件となっています。

また当社は、サウジアラビアで2009年に開校した王立科学技術大学(King Abdullah University of Science & Technology: KAUST)が推進する産学連携プログラム(KAUST Industrial Collaboration Program: KICP)に、企業メンバーの1社として参加しています。KAUSTはアブドラ国王のイニシアチブにより、資源・エネルギー・環境、生命科学・生命工学、応用数学・コンピュータサイエンス、材質科学など先端技術分野の研究拠点として設立された大学院大学です。日揮はKICPメンバーとして、長年のプラント建設で培った技術力やノウハウの提供を期待されており、同国および国際社会へ貢献する次世代技術の創出と人材育成の支援を行っています。2010年度は「水ビジネスならびに関連技術」をテーマとするKICP調査研究に参加する予定です。



KAUSTスタッフおよび学生と共に

社会的責任を果たし、企業価値の向上を目指す

日揮は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓蒙、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っています。

「日揮グループの基本理念」では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとし、「行動指針」では公正で透明性のある企業活動を推進することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

執行役員制度

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っています。

取締役会

取締役会は、取締役会長が議長を務め、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で原則毎月2回開催しています。本年定時株主総会終結以降の取締役会においても、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で運営しています。

業務執行等に係る会議

経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的として、取締役・執行役員合同会議を原則毎月1回開催しています。本会議は、取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されています。

当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を検討し決定することを目的として、経営戦略会議を設けています。本会議は日揮グループ代表が議長を務め、取締役および監査役等で構成されており、原則毎週1回開催しています。

また、当社および日揮グループの業務執行に係わる事項を協議し決定することを目的に、総合運営会議を設けています。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されており、原則毎月2回開催しています。

このほか、役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めるため、指名委員会および評価委員会を設置し、原則毎年1回開催しています。

監査役（会）

当社は、監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると考えているため、監査役設置会社の体制を採用しています。2009年度において、5名の監査役うち3名を社外監査役として登用し、内部監査部門および会計監査人と連携の上、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し必要な発言を行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外事務所・工事現場の調査等を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を図っています。2009年度は取締役会が23回開催され、社外監査役である村上監査役は19回、山本監査役は22回出席しています。佐久間監査役は、2009年6月26日の就任以降に開催された17回の取締役会のうち、16回出席しています。

社外取締役

現在当社は、社外取締役を選任していません。当社は、取締役会においてはエンジニアリングに関する高度な知識および知見、そして広くビジネスマーケットについて熟知している人材を中心に構成することが重要であると考えているため、経験豊富な社内取締役のみで構成しています。しかし、今後とも当社にふさわしい人材がいれば社外取締役の登用を検討したいと考えています。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石川誠氏、磯貝和敏氏および内田好久氏であり、あずさ監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名により構成されています。

役員報酬

当社の取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されています。定額報酬は、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しています。業績連動報酬は、当事業年度の純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して、決定しています。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため評価委員会を通じて審議し、決定しています。

監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関としての監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としています。

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役19名 (社外取締役を除く)	5億7,360万円	19名	4億5,510万円	15名	1億1,850万円
監査役3名 (社外監査役を除く)	3,320万円	3名	3,120万円	2名	200万円
社外役員4名 (社外監査役4名)	3,128万円	4名	2,928万円	3名	200万円

注) 取締役の報酬限度額は年額6億9,000万円、監査役の報酬限度額は年額8,800万円

監査報酬の内容

	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	80百万円	4百万円
連結子会社	50百万円	—
合計	130百万円	4百万円

内部統制システムの整備状況

内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じて個別監査を実施しています。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしています。またグループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しています。

コンプライアンスについては、法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令順守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動の強化を図り、マニュアル整備、教育、研修を実施しています。

また、広報・IR部において、企業情報の適時適正な開示の充実に努めています。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理委員会を設置して、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しています。特に、プロジェクトのリスク管理は、大きく、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われています。

①案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集していますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行っています。

- ・プロジェクト規模(金額)
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついています。

②見積・応札段階

顧客からの引合書を入手後、プロジェクト本部は見積チームを組織化し、引合内容の検証を行います。その概要が把握できた時点で、「リスク検討会議」を開催し、プロジェクト固有のリスク分析を行っています。

主なリスク管理項目として：

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画と

プロジェクト遂行指針

- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーパー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

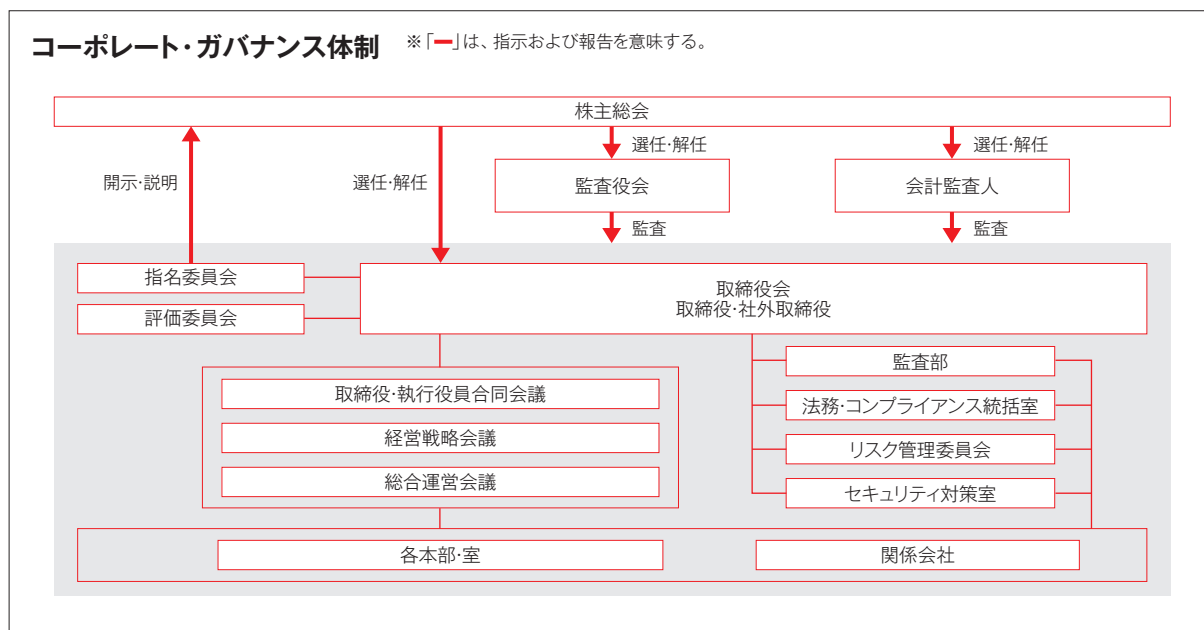
③遂行段階

プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。

プロジェクト本部は、定期的に「プロジェクトレビュー会議」を招集し、プロジェクトマネージャーに状況の質疑を行い、改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し円滑なプロジェクト運営を支援しています。

一方、危機管理については、セキュリティ対策室を設置して危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っています。

また、個人情報の取扱いについては、「日揮グループ個人情報保護方針」および「個人情報保護規程」を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しています。





代表取締役副社長
兼 経営戦略室長
丹下 誓

代表取締役社長
兼 最高執行責任者
(COO)
八重樫 正彦

日揮グループ代表
重久 吉弘

代表取締役会長
兼 最高経営責任者
(CEO)
竹内 敬介

代表取締役副社長
新谷 正法

代表取締役副社長
川名 浩一

専務取締役
石塚 忠

常務取締役
山崎 裕
国際プロジェクト本部長

石井 敬太郎
法務・コンプライアンス統括室長

古田 栄喜
営業本部長

三浦 秀秋
エンジニアリング本部長
兼 情報システム統括担当役員 (CIO)

赤羽根 勉
国際プロジェクト本部長代行

取締役
島田 豊彦
企画渉外室長

伊勢谷 泰正
事業推進プロジェクト本部長

山根 和郎
管理本部長 兼 グループ事業推進室長

佐藤 雅之
財務本部長 兼 財務統括担当役員 (CFO)

常勤監査役
土田 利幸
佐久間 稔*
中村 輝雄

監査役
村上 弘芳*
山本 優*

* 社外監査役

常務執行役員
徳丸 周一
工務統括本部長
八嶋 秀典
国際プロジェクト本部長代行
兼 品質・安全・環境室長

執行役員
篠田 裕介
営業本部長代行
和田 章
海外子会社統括室長
下 英二
事業推進プロジェクト本部長代行

香川 憲正
営業本部長代行
安藤 哲夫
国際プロジェクト本部長スタッフ

柴田 敬一
国際プロジェクト本部長代行

村上 嘉道
産業・国内プロジェクト本部長

高橋 直夫
JGC Gulf International Ltd. 社長

阿部 茂
国際プロジェクト本部長代行

保田 隆
技術開発本部長 兼 技術統括担当役員 (CTO)

百瀬 泰
営業本部長代行

菊地 透
中国事業開発室長

山中 裕
エンジニアリング本部長代行

樽澤 博
国際プロジェクト本部長代行

松居 伸
国際プロジェクト本部長スタッフ

北川 均
産業・国内プロジェクト本部長代行

野村 徳太郎
工務統括本部長代行

佐藤 諭志
国際プロジェクト本部長代行

▷ 財務セクション

目次

36	主要財務指標
37	財政状態および経営成績の分析
41	事業等のリスク
42	連結貸借対照表
44	連結損益計算書
45	連結株主資本等変動計算書
47	連結キャッシュ・フロー計算書
48	連結セグメント情報
49	貸借対照表(個別)
51	損益計算書(個別)
52	株主資本等変動計算書(個別)

▶ 主要財務指標

(2010年3月31日現在)

連結

	(単位: 百万円)					
	2010	2009	2008	2007	2006	2005
売上高	¥414,257	¥450,911	¥551,062	¥608,529	¥550,301	¥435,197
営業利益	41,919	52,003	44,896	26,413	20,389	13,220
当期純利益	27,112	31,543	30,019	20,187	15,011	11,585
流動資産	283,538	335,220	324,616	327,333	231,776	231,810
流動負債	137,728	208,023	217,339	237,585	175,428	175,065
運転資本	145,810	127,197	107,277	89,748	56,348	56,745
流動比率(%)	205.9	161.1	149.4	137.8	132.1	132.4
有形固定資産	66,057	66,508	68,450	67,219	65,687	65,887
総資産	430,176	480,279	466,772	470,286	375,287	367,437
長期借入債務	21,925	23,255	17,299	17,799	993	15,711
純資産	246,140	224,488	207,536	189,239	173,063	151,155
受注高	733,549	506,135	402,352	301,347	807,649	469,534
受注残高	1,028,460	671,341	632,827	744,679	1,024,348	722,374
1株当たり当期純利益(円)	107.25	124.76	118.33	79.52	58.33	44.93
1株当たり配当金(円)	21.0	30.0	21.0	15.0	11.0	8.5
従業員数(人)	5,795	5,739	4,723	4,531	4,205	4,147

個別

	(単位: 百万円)					
	2010	2009	2008	2007	2006	2005
売上高	¥317,597	¥349,924	¥460,160	¥528,793	¥484,382	¥386,040
営業利益	32,145	41,356	30,549	14,432	12,221	7,747
税引前当期純利益	27,933	44,577	32,832	21,537	16,651	12,787
当期純利益	21,271	30,213	21,312	15,183	11,411	8,690
流動資産	232,540	276,325	270,646	278,627	191,149	201,337
流動負債	126,240	184,204	194,469	216,473	158,011	161,881
運転資本	106,300	92,121	76,177	62,154	33,138	39,456
流動比率(%)	184.2	150.0	139.2	128.7	121.0	124.4
有形固定資産	50,364	49,414	51,115	53,081	53,744	54,897
総資産	374,549	412,892	404,423	418,285	333,545	332,727
長期借入債務	16,104	16,756	15,519	16,381	176	15,226
純資産	212,619	192,655	174,795	165,190	155,635	136,660
受注高	675,505	440,548	348,755	255,015	765,188	439,355
受注残高	999,689	641,781	607,378	728,168	1,009,515	714,214
1株当たり当期純利益(円)	84.15	119.50	84.01	59.81	44.49	33.82
1株当たり配当金(円)	21.0	30.0	21.0	15.0	11.0	8.5
従業員数(人)	2,107	2,069	2,014	1,953	1,868	1,804

▶ 財政状態および経営成績の分析

事業環境についての認識

当連結会計年度の世界経済は、引き続き厳しい状況にあります。各国による経済刺激政策等の効果により、景気はアジアでは堅調に推移、欧米では緩やかに持ち直しています。国内経済においては、国内の設備投資が下げ止まるなど、着実に持ち直してきていますが、依然として自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、総じて厳しい状況にあります。

日揮グループ(以下、当グループ)の展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、2008年夏以降の世界経済の急激な悪化により、設備投資案件の実施が先延ばしにされ、またプラントコストの推移を見極める姿勢が強まっていましたが、2009年以降の原油価格の回復基調も相まって自国内での産業育成などの中長期的視点からの投資方針に基づき、中東、北アフリカなどの地域で再び石油・天然ガス開発や石油精製・石油化学に関する設備投資が実行に移されました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当グループの総合エンジニアリング事業の受注高については、ガス処理プラントやLNGプラント等を中心とした海外における受注が堅調であったことに加え、新しいビジネスフィールドとなるプロジェクトマネジメントサービス役務の受注などもあり、期初目標を上回る結果となりました。現在遂行中のプロジェクトにおいても、様々なリスクに対し細心の注意を払い、より確実なプロジェクト遂行に努めました。

営業の概況

当グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高4,142億57百万円(前期比8.1%減)、連結営業利益419億19百万円、(前期比19.4%減)、連結当期純利益271億12百万円(前期比14.0%減)となりました。

売上高

連結売上高は、工事の進捗および為替の影響の結果、前連結会計年度に比べて366億53百万円減少し、4,142億57百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べて250億35百万円減少し、3,539億6百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて15億34百万円減少し、184億32百万円となりました。

営業利益

営業利益は、完成工事総利益の減少に伴い、前連結会計年度に比べて100億84百万円減少し、419億19百万円となりました。売上高営業利益率については10.1%(前期11.5%)となりました。

営業外損益

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の26億14百万円の損失(純額)から、10億89百万円の損失(純額)と15億25百万円の増加となりました。これは受取利息が減少し、為替差損が増加したものの、持分法による投資利益が増加したこと、および貸倒引当金繰入額が減少したことが主な原因です。

税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の55百万円の利益(純額)から、29億79百万円の損失(純額)となりました。これは投資有価証券評価損は発生しなかったものの、投資有価証券売却益が減少したこと、および連結子会社の行油ガス田・生産事業において、新規掘削による追加想定埋蔵量が当初の想定を大幅に下回ったことにより減損損失を計上したことが主な原因です。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて115億93百万円減益の378億50百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が減益となったこと、および税務計算上の税金費用が減少したことにより、前連結会計年度に比べて112億45百万円減少し、124億31百万円となりました。一方、法人税等調整額が-15億75百万円となり、税金費用負担額(純額)は108億55百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主にJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より56百万円減少の-1億17百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ44億31百万円減益の271億12百万円となりました。

セグメントの概況

事業別セグメント

総合エンジニアリング事業の売上高は、工事の進捗および為替の影響の結果、前連結会計年度に比べ、352億11百万円減少し3,764億30百万円となりました。営業利益は、完成工事総利益の減少に伴い113億67百万円減少し、393億20百万円となりました。

触媒・ファイン事業の売上高は、顧客の事業計画の延期・見直しなどにより、前連結会計年度に比べ14億42百万円減少し378億27百万円となりました。しかしながら営業利益は、顧客との価格交渉や需要変動に応じた営業・生産・開発の一元化体制の構築・推進を図るなど、収益性の改善に取り組んだ結果、12億90百万円増加し、25億82百万円となりました。事業の構成比は、総合エンジニアリング事業が売上高で91%、営業利益では94%を占めています。

地域別セグメント

当連結会計年度の海外売上高は、114億18百万円減少し2,459億43百万円となりました。

当連結会計年度の売上高比率は、59%が海外、41%が国内となっています。

財政状態

当連結会計年度の総資産は、現金預金の減少などにより4,301億76百万円となり、前連結会計年度から501億3百万円減少しました。負債は未成工事受入金の減少などにより1,840億35百万円となり、717億56百万円減少しました。自己資本については、利益剰余金の増加などにより2,458億19百万円となり、219億32百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は、57.1%となりました。

なお、2008年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

また、当グループの貸借対照表に係る指標は以下のとおりです。

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
流動比率(%)	149	161	206
固定比率(%)	68	65	60

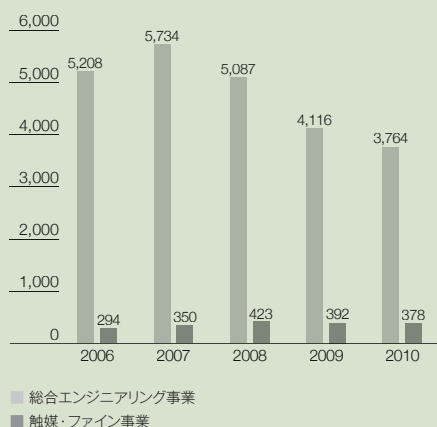
(注) 流動比率: 流動資産 / 流動負債

固定比率: 固定資産 / 純資産合計

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

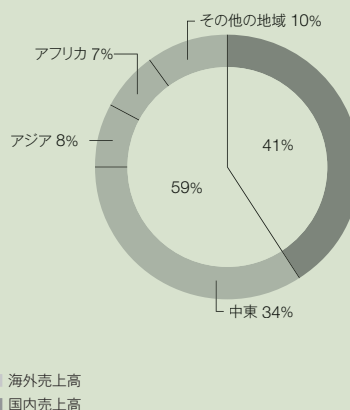
セグメント別売上高

(単位: 億円)



国内外別売上高比率

(%)



キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較し、新規連結に伴う増加を除き516億7百万円減少し、1,238億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が378億50百万円である一方、未成工事受入金の減少などにより251億79百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社への貸付や追加出資、新事業会社への出資などにより198億23百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより88億93百万円の減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率(%)	44.4	46.6	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	82.5	58.7	98.0
債務償還年数(年)	0.6	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.8	47.1	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示している。

受注高についての分析

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の連結受注高は、7,335億49百万円（前期比44.9%増）となり、期初目標の5,000億円を達成することができました。

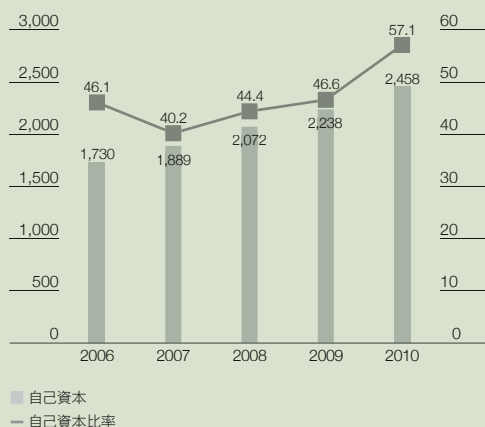
総合エンジニアリング事業の分野別、地域別の受注高の詳細については下記のとおりです。

分野別受注高

	2009年3月期	2010年3月期	2010年3月期 構成比
石油・ガス・資源開発関係工事	2,688	3,520	48.0%
石油精製関係工事	508	393	5.4%
LNG関係工事	312	2,335	31.8%
化学関係工事	784	254	3.5%
その他工事	766	830	11.3%

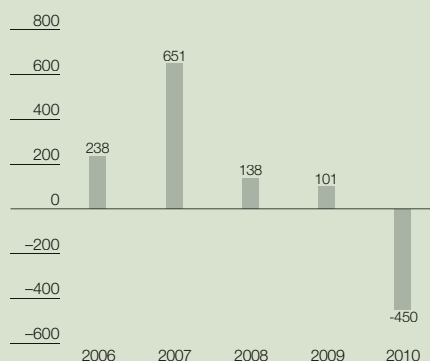
自己資本および自己資本比率

(単位: 億円/%)



フリー・キャッシュ・フロー

(単位: 億円)



地域別受注高

(単位:億円)

	2009年3月期	2010年3月期	2010年3月期 構成比
日本	1,319	886	12.1%
アジア	143	455	6.2%
アフリカ	476	1,341	18.3%
中東	2,996	2,289	31.2%
その他(オセアニアなど)	126	2,362	32.2%

連結受注残高については、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆284億60百万円となりました。

将来の見通しについて

総合エンジニアリング事業につきましては、当グループの主要マーケットである中東、アジアおよびアフリカを中心とするプラント市場は、新興国の人口増加や経済成長を受けた堅調な投資意欲が継続すると考えられていますが、競合他社との価格競争の加速、顧客のコントラクター選定におけるコスト重視の傾向の強まりにより、競争環境は総じて厳しくなると予想されます。このような見通しの中、2011年3月期においては、顧客の設備投資が予想される石油・ガス・資源開発、LNG、石油精製などの分野において、案件の規模、採算性、地域および分野を考慮しながら、中期経営計画「シナリオ2010」の達成に向けて鋭意努力していきます。

触媒・ファイン事業につきましては、2009年3月期に発生した市況の悪化の影響により、国内市況の先行きは依然楽観視できない状況ですが、2010年3月期後半に見られた市況の回復の兆しが2011年3月期においても緩やかに継続すると考えられます。しかし市況の回復力は依然として乏しく、厳しい事業環境と継続すると予想されます。そのような状況の中、各種コスト削減策の徹底、人員の効率的配置および新規顧客の開拓を積極的に推進し、厳しい事業環境に対応していきます。また、各種製品の収益性の向上に努め、海外市場への展開を加速させ、新たな事業基盤の構築に邁進していきます。

その他

ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件

当社は、ナイジェリア・ボニー島におけるLNGプラントプロジェクト(以下「本プロジェクト」)の受注、遂行を目的として、1995年に米国ケロッグ社(現KBR社)、仏テクニップ社およびイスナムプロジェクティー社からなるコンソーシアム(以下「TSKJ」)に参画しました。同年、TSKJは顧客であるナイジェリアLNG社より本プロジェクトの第1期工事(第1系列および第2系列)を受注し、その後2004年までに3件の追加契約(第3系列～第6系列)を受注しました。

本プロジェクトの受注に絡み、ナイジェリア政府関係者への贈賄行為があったのではないかととの疑惑に関し、2002年に仏司法当局の調査が開始され、2004年には米国司法省ならびに証券取引委員会が米国連邦海外腐敗行為防止法(FCPA)違反の疑いに関して調査に着手しました。

すでに報じられているように、かかる調査の結果として、2009年にKBR社と米当局との間で本件に関する和解が成立しています。また、テクニップ社およびスナムプロジェクティー社の親会社であるENI社も決算発表等において、米当局との和解の可能性に言及し、そのための予想費用を引当計上しました。

当社につきましても、本件に関する米国司法省の調査および本件の解決に向けて同省との協議が開始されておりますことをここにお知らせいたします。

なお、現状におきましては、本件に係る当社への影響につきましては判明しておりません。

▷ 事業等のリスク

当グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当グループ全体を視野に入れて判断したものです。

1. 海外要因のリスク

当グループの事業は海外売上高が全体の約60%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされています。具体的には不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。当グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じていますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. プロジェクト遂行上の各種リスク

当グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）ですが、一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しています。当グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っていますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 投資事業リスク

当グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っています。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングおよび撤退の判断に関する各種基準を設け、適切なリスク管理を行っています。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や、推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 為替リスク

当グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっています。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクト受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しています。しかしながら、急激な為替変動は、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

▶ 連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金預金	83,308	117,781
受取手形・完成工事未収入金等	87,626	72,455
有価証券	40,500	56,500
未成工事支出金	28,123	48,998
商品及び製品	4,714	7,729
仕掛品	1,634	1,401
原材料及び貯蔵品	2,424	4,121
繰延税金資産	12,182	13,734
未収入金	11,743	5,978
その他	11,372	6,580
貸倒引当金	△91	△59
流動資産合計	283,538	335,220
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	56,616	55,509
機械、運搬具及び工具器具備品	44,705	44,268
土地	26,459	26,560
リース資産	813	192
建設仮勘定	1,718	853
その他	1,747	—
減価償却累計額	△66,004	△60,874
有形固定資産計	66,057	66,508
無形固定資産		
のれん	0	403
ソフトウェア	2,744	2,692
その他	2,703	109
無形固定資産計	5,448	3,205
投資その他の資産		
投資有価証券	61,666	51,721
長期貸付金	19,012	28,000
繰延税金資産	10,749	11,240
その他	2,379	2,308
貸倒引当金	△18,676	△17,928
投資その他の資産計	75,131	75,344
固定資産合計	146,637	145,058
資産合計	430,176	480,279

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	59,391	80,607
短期借入金	1,051	762
未払法人税等	7,671	14,592
未成工事受入金	46,766	81,500
完成工事補償引当金	455	468
工事損失引当金	146	1,835
賞与引当金	6,715	7,024
役員賞与引当金	190	208
その他	15,339	21,024
流動負債合計	137,728	208,023
固定負債		
長期借入金	21,925	23,255
退職給付引当金	15,352	15,721
役員退職慰労引当金	368	504
負ののれん	6	19
繰延税金負債	49	77
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,822	4,406
固定負債合計	46,307	47,767
負債合計	184,035	255,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,600	25,599
利益剰余金	204,177	188,547
自己株式	△5,735	△5,671
株主資本合計	247,553	231,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,086	2,481
繰延ヘッジ損益	2,712	△1,027
土地再評価差額金	△6,553	△6,590
為替換算調整勘定	△2,980	△2,962
評価・換算差額等合計	△1,734	△8,098
少数株主持分	321	600
純資産合計	246,140	224,488
負債純資産合計	430,176	480,279

▶ 連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高		
完成工事高	414,257	450,911
売上高合計	414,257	450,911
売上原価		
完成工事原価	353,906	378,942
売上原価合計	353,906	378,942
売上総利益		
完成工事総利益	60,351	71,969
売上総利益合計	60,351	71,969
販売費及び一般管理費	18,432	19,966
営業利益	41,919	52,003
営業外収益		
受取利息	677	3,031
受取配当金	1,136	948
固定資産賃貸料	814	669
負ののれん償却額	12	43
持分法による投資利益	2,555	2,142
その他	103	288
営業外収益合計	5,299	7,123
営業外費用		
支払利息	684	806
為替差損	3,614	1,610
固定資産賃貸費用	331	447
貸倒引当金繰入額	1,516	6,637
その他	241	235
営業外費用合計	6,388	9,738
経常利益	40,829	49,388
特別利益		
固定資産売却益	2	41
投資有価証券売却益	517	2,577
貸倒引当金戻入額	21	3
退職給付制度改定益	425	—
その他	13	28
特別利益合計	981	2,650
特別損失		
固定資産売却損	34	2
固定資産除却損	66	129
投資有価証券売却損	11	0
投資有価証券評価損	—	2,147
退職給付費用	138	—
減損損失	3,649	—
その他	61	314
特別損失合計	3,961	2,594
税金等調整前当期純利益	37,850	49,443
法人税、住民税及び事業税	12,431	23,676
法人税等調整額	△1,575	△5,715
法人税等合計	10,855	17,961
少数株主損失(△)	△117	△61
当期純利益	27,112	31,543

▶ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)	前連結会計年度 (自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
前期末残高	25,599	25,593
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	25,600	25,599
利益剰余金		
前期末残高	188,547	160,310
当期変動額		
連結範囲の変動	△3,861	2,003
剰余金の配当	△7,584	△5,310
土地再評価差額金の取崩	△37	0
当期純利益	27,112	31,543
当期変動額合計	15,629	28,236
当期末残高	204,177	188,547
自己株式		
前期末残高	△5,671	△5,532
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△153
自己株式の処分	2	14
当期変動額合計	△63	△138
当期末残高	△5,735	△5,671
株主資本合計		
前期末残高	231,986	203,882
当期変動額		
連結範囲の変動	△3,861	2,003
剰余金の配当	△7,584	△5,310
土地再評価差額金の取崩	△37	0
当期純利益	27,112	31,543
自己株式の取得	△66	△153
自己株式の処分	4	20
当期変動額合計	15,567	28,103
当期末残高	247,553	231,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,481	8,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,605	△5,574
当期変動額合計	2,605	△5,574
当期末残高	5,086	2,481

連結株主資本等変動計算書

科目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,027	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,739	△1,358
当期変動額合計	3,739	△1,358
当期末残高	2,712	△1,027
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,590	△6,589
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	37	△0
当期末残高	△6,553	△6,590
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,962	1,574
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△517	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	△4,489
当期変動額合計	△18	△4,537
当期末残高	△2,980	△2,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,098	3,372
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△517	△47
土地再評価差額金の取崩	37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,844	△11,423
当期変動額合計	6,364	△11,470
当期末残高	△1,734	△8,098
少数株主持分		
前期末残高	600	281
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△116
当期変動額合計	△278	318
当期末残高	321	600
純資産合計		
前期末残高	224,488	207,536
当期変動額		
連結範囲の変動	△3,861	2,003
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△517	△47
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	435
剰余金の配当	△7,584	△5,310
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期純利益	27,112	31,543
自己株式の取得	△66	△153
自己株式の処分	4	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,565	△11,539
当期変動額合計	21,652	16,951
当期末残高	246,140	224,488

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)	前連結会計年度 (自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,850	49,443
減価償却費	9,133	6,979
減損損失	3,649	—
のれん償却額	390	764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	779	6,686
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,689	△776
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△375	△8
受取利息及び受取配当金	△1,814	△3,980
支払利息	684	806
持分法による投資損益(△は益)	△2,555	△2,142
固定資産売却損益(△は益)	31	△40
投資有価証券売却損益(△は益)	△517	△2,577
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,147
固定資産除却損	66	129
為替差損益(△は益)	△15	659
売上債権の増減額(△は増加)	△14,972	△4,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,377	7,146
未収入金の増減額(△は増加)	△5,560	5,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,013	9,102
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△34,734	△31,908
その他	△3,404	5,015
小計	△9,688	49,066
利息及び配当金の受取額	4,853	6,666
利息の支払額	△925	△776
法人税等の支払額	△19,419	△18,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,179	36,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,765	△6,042
有形固定資産の売却による収入	121	195
無形固定資産の取得による支出	△2,540	△1,211
投資有価証券の取得による支出	△12,493	△21,528
投資有価証券の売却による収入	941	5,399
短期貸付金の増減額(△は増加)	28	△76
長期貸付けによる支出	△527	△3,374
長期貸付金の回収による収入	170	63
その他	△758	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,823	△26,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△75
長期借入れによる収入	—	6,839
長期借入金の返済による支出	△737	△808
自己株式の取得による支出	△62	△132
配当金の支払額	△7,578	△5,306
少数株主への配当金の支払額	△20	△11
その他	△495	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,893	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289	△2,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,607	7,795
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	164,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,134	1,869
現金及び現金同等物の期末残高	123,808	174,281

▶ 連結セグメント情報

(2009年4月1日～2010年3月31日)

売上高および営業損益

	総合エンジニア リング事業	触媒・ファイン 事業	計	(単位:百万円) 当連結会計年度
				連結
売上高	376,430	37,827	414,257	414,257
営業利益	39,320	2,582	41,902	41,919

受注高

	総合エンジニアリング事業	触媒・ファイン事業	合計	(単位:百万円) 当連結会計年度
				連結
総合エンジニアリング事業				733,549
触媒・ファイン事業				—
合計				733,549

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載しています。

海外売上高

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	(単位:百万円) 当連結会計年度
						計
海外売上高	4,714	29,196	141,466	30,533	40,031	245,943
連結売上高						414,257
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.1	7.0	34.1	7.4	9.7	59.4

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止などに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス。

触媒・ファイン事業

触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売。

▷ 貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

科目	当事業年度 (2010年3月31日現在)	前事業年度 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,717	106,889
受取手形	30	967
完成工事未収入金	62,826	45,430
有価証券	40,500	56,500
未成工事支出金	25,478	39,181
原材料及び貯蔵品	59	62
短期貸付金	782	5,000
前払費用	414	282
繰延税金資産	10,774	12,363
未収入金	8,352	4,997
未収消費税等	1,642	—
未収収益	1,771	1,939
為替予約	4,540	—
その他	2,732	2,758
貸倒引当金	△84	△48
流動資産合計	232,540	276,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,741	44,842
減価償却累計額	△21,497	△20,141
建物（純額）	24,243	24,700
構築物	1,088	937
減価償却累計額	△799	△762
構築物（純額）	289	174
機械及び装置	1,604	1,634
減価償却累計額	△1,385	△1,344
機械及び装置（純額）	219	289
車両運搬具	637	583
減価償却累計額	△425	△443
車両運搬具（純額）	211	139
工具器具・備品	5,366	5,490
減価償却累計額	△4,482	△4,566
工具器具・備品（純額）	884	924
土地	22,391	22,492
リース資産	543	—
減価償却累計額	△63	—
リース資産（純額）	480	—
建設仮勘定	1,643	693
有形固定資産計	50,364	49,414
無形固定資産		
ソフトウェア	2,339	2,335
その他	37	38
無形固定資産計	2,376	2,373
投資その他の資産		
投資有価証券	29,568	23,797
関係会社株式	37,669	33,588
出資金	3	6
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	17,586	19,324
従業員に対する長期貸付金	43	23
関係会社長期貸付金	14,300	14,877
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	8,828	9,299
その他	1,400	1,406
貸倒引当金	△20,185	△17,596
投資その他の資産計	89,268	84,779
固定資産合計	142,009	136,567
資産合計	374,549	412,892

貸借対照表(個別)

科目	(単位:百万円)	
	当事業年度 (2010年3月31日現在)	前事業年度 (2009年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	219
工事未払金	49,377	58,303
短期借入金	12,422	10,976
リース債務	120	—
未払金	3,349	7,766
未払法人税等	4,515	13,339
未成工事受入金	44,844	79,292
預り金	3,763	2,571
完成工事補償引当金	224	360
工事損失引当金	86	1,770
賞与引当金	4,365	4,576
役員賞与引当金	127	127
為替予約	2,671	4,460
その他	361	441
流動負債合計	126,240	184,204
固定負債		
長期借入金	16,104	16,756
退職給付引当金	11,547	11,509
長期預り金	3,841	3,982
リース債務	413	—
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
固定負債合計	35,689	36,032
負債合計	161,930	220,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	22	21
資本剰余金合計	25,600	25,599
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	105,945	85,945
繰越利益剰余金	30,411	36,761
利益剰余金合計	168,126	154,476
自己株式	△5,853	△5,789
株主資本合計	211,385	197,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,075	2,475
繰延ヘッジ損益	2,712	△1,027
土地再評価差額金	△6,553	△6,590
評価・換算差額等合計	1,234	△5,141
純資産合計	212,619	192,655
負債純資産合計	374,549	412,892

損益計算書（個別）

（単位：百万円）

科目	当事業年度 （自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日）	前事業年度 （自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日）
売上高		
完成工事高	317,597	349,924
売上高合計	317,597	349,924
売上原価		
完成工事原価	275,446	298,304
売上原価合計	275,446	298,304
売上総利益		
完成工事総利益	42,151	51,620
売上総利益合計	42,151	51,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	515	536
従業員給料手当	2,169	2,048
賞与引当金繰入額	628	660
退職給付費用	454	403
役員賞与引当金繰入額	122	67
法定福利費	416	409
福利厚生費	13	65
修繕維持費	101	119
事務用品費	60	66
通信交通費	854	1,000
動力用水光熱費	108	127
広告宣伝費	299	112
貸倒引当金繰入額	35	11
交際費	129	511
寄付金	3	20
地代家賃	333	335
減価償却費	642	676
租税公課	347	344
保険料	50	39
外注費	932	1,020
研究開発費	1,081	888
雑費	703	797
販売費及び一般管理費合計	10,005	10,264
営業利益	32,145	41,356
営業外収益		
受取利息	1,114	2,940
受取配当金	7,454	9,089
固定資産賃貸料	837	824
その他	158	125
営業外収益合計	9,564	12,980
営業外費用		
支払利息	530	725
為替差損	3,480	2,196
固定資産賃貸費用	331	447
貸倒引当金繰入額	3,292	6,637
その他	153	152
営業外費用合計	7,788	10,159
経常利益	33,921	44,176
特別利益		
固定資産売却益	2	34
投資有価証券売却益	516	2,577
その他	—	4
特別利益合計	519	2,616
特別損失		
固定資産売却損	34	0
固定資産除却損	41	65
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	—	2,142
関係会社株式評価損	6,364	—
ゴルフ会員権評価損	6	4
減損損失	46	—
その他	6	1
特別損失合計	6,506	2,215
税引前当期純利益	27,933	44,577
法人税、住民税及び事業税	8,199	20,071
法人税等調整額	△1,537	△5,707
法人税等合計	6,662	14,364
当期純利益	21,271	30,213

▶ 株主資本等変動計算書（個別）

科目	(単位：百万円)	
	当事業年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)	前事業年度 (自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
前期末残高	21	15
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	22	21
資本剰余金合計		
前期末残高	25,599	25,593
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	25,600	25,599
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
前期末残高	151,783	126,880
当期変動額		
剰余金の配当	△7,584	△5,310
土地再評価差額金の取崩	△37	0
当期純利益	21,271	30,213
当期変動額合計	13,650	24,903
当期末残高	165,433	151,783
自己株式		
前期末残高	△5,789	△5,650
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△153
自己株式の処分	2	14
当期変動額合計	△63	△138
当期末残高	△5,853	△5,789

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)	前事業年度 (自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	197,797	173,026
当期変動額		
剰余金の配当	△7,584	△5,310
土地再評価差額金の取崩	△37	0
当期純利益	21,271	30,213
自己株式の取得	△66	△153
自己株式の処分	4	20
当期変動額合計	13,587	24,770
当期末残高	211,385	197,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,475	8,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,599	△5,551
当期変動額合計	2,599	△5,551
当期末残高	5,075	2,475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,027	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,739	△1,358
当期変動額合計	3,739	△1,358
当期末残高	2,712	△1,027
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,590	△6,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△0
当期変動額合計	37	△0
当期末残高	△6,553	△6,590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,141	1,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,376	△6,910
当期変動額合計	6,376	△6,910
当期末残高	1,234	△5,141
純資産合計		
前期末残高	192,655	174,795
当期変動額		
剰余金の配当	△7,584	△5,310
土地再評価差額金の取崩	△37	0
当期純利益	21,271	30,213
自己株式の取得	△66	△153
自己株式の処分	4	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,376	△6,910
当期変動額合計	19,963	17,860
当期末残高	212,619	192,655

株主資本等変動計算書（個別）

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
2008年3月31日 残高	24,500	4,355	221	70,945	26,858	126,880
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△5,310	△5,310
土地再評価差額金の取崩					0	0
当期純利益					30,213	30,213
別途積立金の積立				15,000	△15,000	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	15,000	9,903	24,903
2009年3月31日 残高	24,500	4,355	221	85,945	36,761	151,783

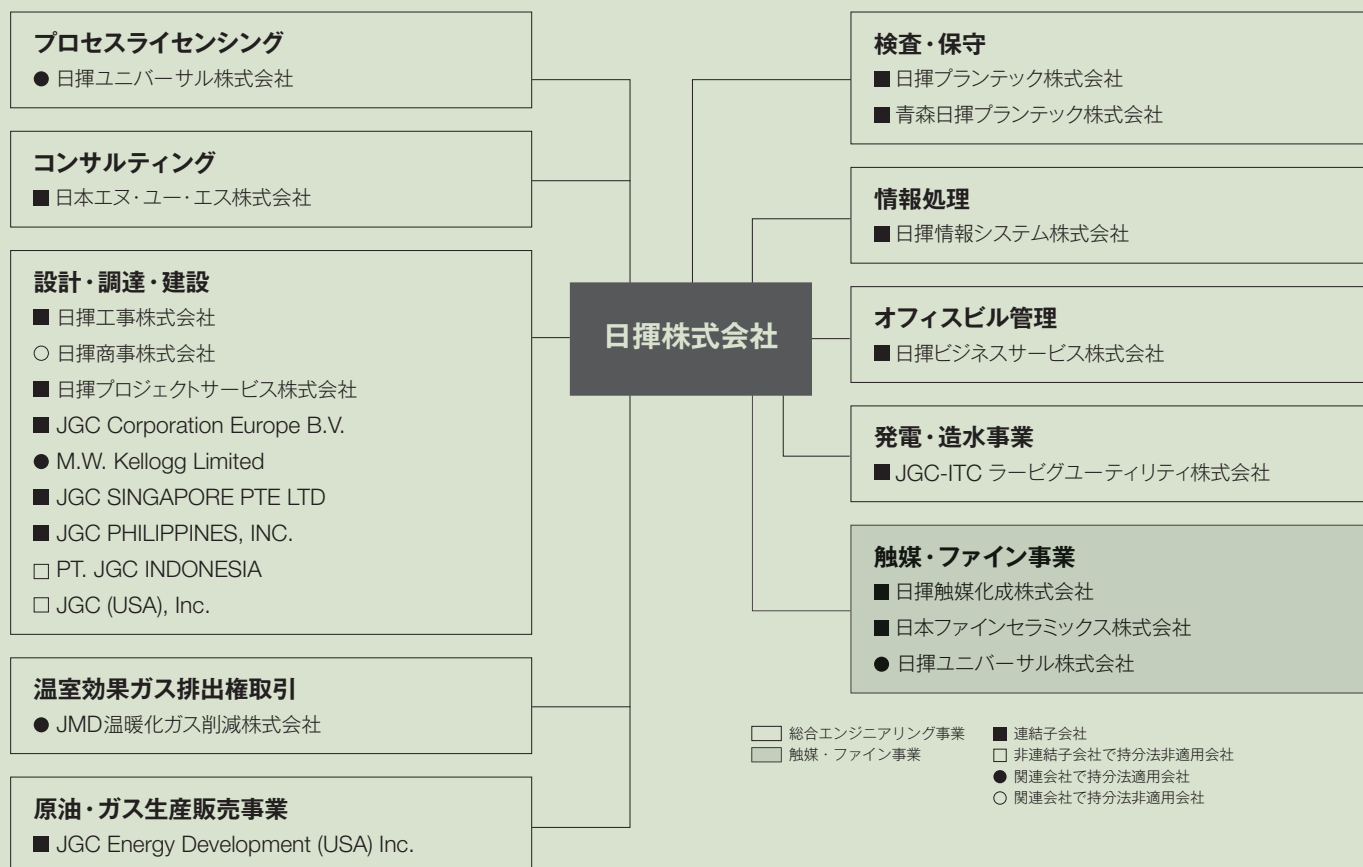
当事業年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
2009年3月31日 残高	24,500	4,355	221	85,945	36,761	151,783
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△7,584	△7,584
土地再評価差額金の取崩					△37	△37
当期純利益					21,271	21,271
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	20,000	△6,349	13,650
2010年3月31日 残高	24,500	4,355	221	105,945	30,411	165,433

日揮グループ

(2010年3月31日現在)



業種	社名	国	資本金	出資比率	その他
プロセスライセンスリング	日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	5,000万円	80%	
設計・調達・建設	日揮工事株式会社	日本	4億9,500万円	100%	
	日揮商事株式会社	日本	4,000万円	24.5%	
	日揮プロジェクトサービス株式会社	日本	2億円	100%	
	JGC Corporation Europe B.V.	オランダ	€2,768,000	100%	
	M.W. Kellogg Limited	イギリス	£Stg.890	44.94%	
	JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	S\$2,100,000	100%	
	JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P340,000,000	100%	
	PT. JGC INDONESIA	インドネシア	US\$1,600,000	100%	日揮70% 日揮プロジェクトサービス30%
	JGC (USA), Inc.	アメリカ	US\$100,000	100%	
検査・保守	日揮プランテック株式会社	日本	1億3,500万円	100%	
	青森日揮プランテック株式会社	日本	5,000万円	100%	日揮プランテック100%
情報処理	日揮情報システム株式会社	日本	4億円	100%	
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス株式会社	日本	14億5,500万円	100%	
触媒・ファイン事業	日揮触媒化成株式会社	日本	18億円	100%	
	日本ファインセラミックス株式会社	日本	3億円	100%	
	日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	
温室効果ガス排出権取引	JMD 温暖化ガス削減株式会社	日本	3,000万円	47%	
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社	日本	319,533,500円	55.43%	
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ	US\$58,000,000	100%	

▷ 会社概要

(2010年3月31日現在)

設立 1928年10月25日

資本金	23,511,189,612円
-----	-----------------

従業員数 2,107名(連結ベース:5,795名)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,181	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,975	6.55
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	5,700	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,500	1.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,223	1.63
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	4,174	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,339	1.28

*当社は、自己株式6,290千株(2.42%)を保有しております。

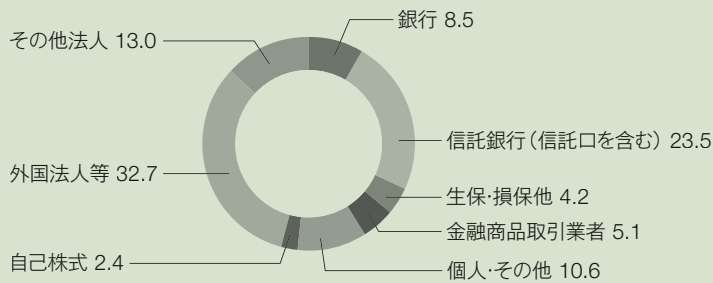
発行可能株式総数 600,000,000株

発行済株式総数 259,052,929株

株主総数 12,927名

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式の分布状況（％）



株価の推移



国内

- **東京本社 (本店)**
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1
(新大手町ビル6階)
Tel: 03-3279-5441
Fax: 03-3273-8047
- **横浜本社**
〒220-0001
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **MMパークビルオフィス**
〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3
(MMパークビル14階)
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **技術研究所**
〒311-1313
茨城県東茨城郡大洗町成田町2205
Tel: 029-266-3311
Fax: 029-266-3310
- **大阪事務所**
〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜3-1-18
(島ビル4階)
Tel: 06-6208-0260
Fax: 06-6208-0265

海外

アジア

- **北京事務所**
Room No. 605, Office Tower I,
Henderson Centre, No. 18
Jianguomennei Dajie,
Dongcheng District, Beijing
100005, China
Tel: 86-10-6518-3001
Fax: 86-10-6518-3006
- **ジャカルタ事務所**
Wisma Kyoei Prince, 12A Floor,
Jl. Jend. Sudirman Kav. 3,
Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-21-572-3320
Fax: 62-21-572-4311
- **ハノイ事務所**
A312, The Manor Towers, My Dinh, Me Tri,
Tu Liem, Hanoi, Vietnam
Tel: 84-4-3936-6850
Fax: 84-4-3936-6851
- **JGC KOREA CORPORATION**
Lotte Kwanak Tower 5th Floor
395-67, Shindaebang-Dong,
Dongjak-Gu, Seoul, Korea
Tel: 82-2-831-7316
Fax: 82-2-831-7317

- **日揮工程諮詢 (上海) 有限公司**
Suite 1503-1504, POS-PLAZA,
1600 Century Avenue Pudong
New Area, Shanghai 200122, China
Tel: 86-21-5058-9881
Fax: 86-21-5058-9880
- **JGC PHILIPPINES, INC.**
2109 Prime Street,
Madrigal Business Park,
Ayala Alabang, Muntinlupa City,
Philippines
Tel: 63-2-876-6000
Fax: 63-2-807-0668
- **JGC VIETNAM COMPANY LIMITED**
A212, The Manor Towers, My Dinh, Me Tri,
Tu Liem, Hanoi, Vietnam
Tel: 84-4-3794-0520
Fax: 84-4-3794-0522
- **PT. JGC INDONESIA**
Jl. TB Simatupang 7-B Jakarta 12430,
Indonesia
Tel: 62-21-29976500
Fax: 62-21-29976599
- **JGC SINGAPORE PTE LTD**
29 International Business Park
#07-01 Acer Building, Tower A
Singapore 609923, Singapore
Tel: 65-6-227-0122
Fax: 65-6-227-0358
- **JGC CONSTRUCTION
INTERNATIONAL PTE. LTD.**
29 International Business Park
#07-01 Acer Building, Tower A
Singapore 609923, Singapore
Tel: 65-6-561-1255
Fax: 65-6-561-1767

オセアニア

- **パース事務所**
Level 18, Central Park 152-158
St Georges Terrace, Perth WA 6000,
Australia
Tel: 61-8-9288-1828
Fax: 61-8-9288-4400

中東

- **アブダビ事務所**
Office No.305, 3rd Floor
Al Salam Building
Junction of Zayed the 1st St./Al Salam
Road
P.O. Box 28543
Abu Dhabi, U.A.E
Tel: 971-2-6443-335
Fax: 971-2-6444-204

- **JGC Arabia Limited**
P.O. Box 2414, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-3-896-5055
Fax: 966-3-896-5056
- **JGC Gulf International Co., Ltd.**
P.O. Box 2257, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-3-896-5060
Fax: 966-3-896-5071
- **JGC Middle East FZE**
(Jebel Ali Head Office):
Office No. LB13124
P.O.Box 18414, Jebel Ali,
Dubai, U.A.E.
Tel: 971-4-8812102
Fax: 971-4-8873102
(Doha Branch):
Al Fardan Tower 25F, P. O. Box 22173,
Doha, Qatar
Tel: 974-4409-3424
Fax: 974-4409-3557

欧州

- **アルマティ事務所**
050059 Almaty Samal-2
Microdistrict Bldg. 56A
Office 203, Kazakhstan
Tel: 7-727-263-5185
Fax: 7-727-263-5187
- **パリ事務所**
17 Rue de Quatre
Septembre 75002
Paris, France
Tel: 33-1-4477-4300
Fax: 33-1-4477-4311
- **ロンドン事務所**
Building 7E, Kellogg Tower,
Greenford Road,
Greenford, Middlesex,
UB6 OJA, U.K.
Tel: 44-20-8872-7851
Fax: 44-20-8872-7852
- **JGC Italy S.r.l.**
Via Lallio n.35 Frazione
Sforzatica 24044-Dalmine (BG)
Italy
Tel: 39-035-373705
Fax: 39-035-373728
- **JGC Corporation Europe B.V.**
Scheveningseweg 58,
2517 KW, The Hague,
The Netherlands
Tel: 31-70-306-6500
Fax: 31-70-306-6555

- **JGC CORPORATION (UK) LIMITED**
Building 7E, Kellogg Tower,
Greenford Road,
Greenford, Middlesex,
UB6 OJA, U.K.
Tel: 44-20-8872-7851
Fax: 44-20-8872-7852
- **M.W. Kellogg Limited**
Kellogg Tower, Greenford Road,
Greenford, Middlesex,
UB6 OJA, U.K.
Tel: 44-20-8872-7000
Fax: 44-20-8872-7272

アフリカ

- **アルジェ事務所**
Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger, Algeria
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-91-2285
- **JGC Algeria S.p.A**
Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger, Algeria
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-91-2285
- **JGC NIGERIA LIMITED**
Block 1, Flat 6, Zion Court No.1 Samuel
Adeyoyin Street, Ikate Lekki, Lagos
Nigeria
Tel: 234-1-4630603

南北アメリカ

- **JGC (USA), Inc.**
10370 Richmond Avenue, Suite 800,
Houston, TX 77042, U.S.A.
Tel: 1-713-789-1441
Fax: 1-713-975-7874
- **JGC Energy Development (USA), Inc.**
10370 Richmond Avenue Suite 810,
Houston, TX 77042, U.S.A
Tel: 1-832-487-9965
Fax: 1-832-487-9973
- **JGC VENEZUELA C.A.**
Edificio Bancaracas Piso 6
Oficina 6-06,
Av. San Felipe con 2da Calle,
La Castellana, Caracas, Venezuela
Tel: 58-212-266-9155
Fax: 58-212-265-9231





〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
TEL. 045-682-1111 FAX. 045-682-1112
www.jgc.co.jp



Printed in Japan



この印刷物は再生紙および大豆油インキを使用しています。